

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【事業年度】	第37期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 山 顕
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03 - 5471 - 7810
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩 川 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03 - 5471 - 7810
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩 川 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	37,034,042	57,087,914	71,527,316	55,796,455	55,645,940
経常利益 (千円)	1,366,803	9,108,243	10,757,728	570,333	151,197
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	662,495	6,643,893	7,595,928	24,806,996	3,473,539
包括利益 (千円)	9,009,792	5,508,053	12,132,168	21,661,579	1,757,549
純資産額 (千円)	110,059,815	98,856,302	103,955,658	79,401,665	78,943,066
総資産額 (千円)	140,028,170	143,289,918	154,336,246	119,142,291	113,621,682
1株当たり純資産額 (円)	1,068.83	1,026.94	1,093.53	836.02	831.82
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6.88	69.02	79.67	261.00	36.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	69.0	67.4	66.6	69.5
自己資本利益率 (%)	0.7	6.6	7.5	27.1	4.4
株価収益率 (倍)	1,086.9	61.1	55.2	15.3	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,555,003	9,881,633	10,850,473	12,728,600	7,516,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,204	4,703,089	8,663,281	5,950,405	1,480,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,561,849	6,663,893	1,599,848	8,122,296	5,874,183
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	19,996,738	18,767,531	19,921,977	18,941,712	22,923,012
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,104 〔236〕	1,145 〔348〕	1,324 〔421〕	1,349 〔370〕	1,384 〔375〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 第33期(2021年3月期)から第37期(2025年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	24,264,898	41,120,072	50,883,969	28,577,533	30,544,864
経常利益 (千円)	2,764,064	8,702,593	9,378,859	2,288,996	187,048
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,868,012	6,545,851	6,880,487	18,460,744	4,174,821
資本金 (千円)	7,100,036	7,100,036	7,100,036	7,100,036	7,100,036
発行済株式総数 (株)	96,315,400	96,315,400	96,315,400	96,315,400	96,315,400
純資産額 (千円)	85,421,219	85,897,339	85,678,586	62,736,973	59,269,408
総資産額 (千円)	101,279,098	115,596,583	120,888,788	90,621,735	82,217,989
1株当たり純資産額 (円)	887.37	892.32	901.27	660.55	624.52
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	21 (10)	28 (11)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	19.41	68.00	72.17	194.23	43.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	74.3	70.9	69.2	72.1
自己資本利益率 (%)	2.3	7.6	8.0	24.9	6.8
株価収益率 (倍)	385.5	62.1	60.9	20.5	71.9
配当性向 (%)	103.1	30.9	38.8	-	45.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	406 〔 100 〕	412 〔 138 〕	490 〔 156 〕	523 〔 148 〕	510 〔 135 〕
株主総利回り 〔比較指標：配当込み TOPIX〕 (%)	158.7 (141.5)	90.2 (144.3)	94.5 (152.7)	86.2 (215.9)	69.2 (212.5)
最高株価 (円)	9,510	8,270	5,530	5,160	5,350
最低株価 (円)	4,190	3,700	3,015	3,115	1,763

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 第33期(2021年3月期)から第37期(2025年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 2025年3月期の1株当たり配当額20円のうち、期末配当額10円については、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

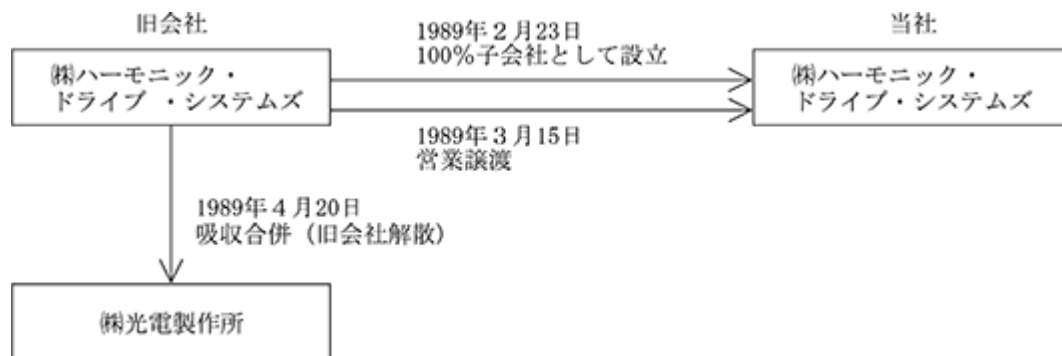
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして1989年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(1970年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に1989年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は1989年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(1989年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
1970年10月	㈱長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は1970年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。㈱長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
1970年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
1970年11月	三井物産㈱と非独占的代理店契約締結。
1976年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
1977年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
1980年11月	三井物産㈱と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
1984年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
1987年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
1987年4月	三井物産㈱と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
1988年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
1989年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
1989年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
1989年4月	㈱光電製作所による旧会社の吸収合併。㈱光電製作所の100%子会社となる。
1990年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
1996年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
1996年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)とライセンス及び技術援助契約を締結。
1998年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
1999年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
1999年7月	子会社 株式会社ハーモニックプレジジョン(現・連結子会社)を設立。
2002年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式の25%を取得。
2003年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
2004年12月	㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場。(2010年4月の㈱大阪証券取引所と㈱ジャスダック証券取引所の合併に伴い、㈱大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に名称変更。)

年月	事項
----	----

2005年 2 月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
2005年 3 月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
2005年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
2007年 5 月	(株)ウィンベル(現ハーモニックウィンベル、現・連結子会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年 9 月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)と1996年 3 月締結した独占販売店契約及び1996年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。
2008年10月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用非連結子会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年11月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用非連結子会社)既存株主からの株式取得及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。
2009年 2 月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。 1980年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、 2005年 2 月締結の台湾地域における一手販売店契約、 2005年 3 月締結の韓国地域における一手販売店契約。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び N E O 市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
2011年 1 月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科(上海)商贸有限公司(現・連結子会社)を設立。
2013年 2 月	中国、韓国などの東アジア圏での精密遊星減速機の販売拡大及び生産体制構築のため、三益 H D S (株)との合併会社三益 A D M 株式会社(現・連結子会社)を韓国に設立。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
2017年 3 月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式63.2%を(株)産業革新機構(現・(株) I N C J)と共同で追加取得し子会社化。(所有比率 当社36.8%から74.7%に引上げ、(株)産業革新機構(現・(株) I N C J)25.3%)
2021年 2 月	合併相手先が保有する米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの全持分を米国持株会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドが買い取り、完全子会社化。
2021年 6 月	(株)ウィンベル(現ハーモニックウィンベル、現・連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社化。
2021年 7 月	(株)INCJと共同で設立した合同会社エイチ・ディ・マネジメントの相手先持分の全部を取得し、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、J A S D A Q (スタンダード)からスタンダード市場に移行。
2025年 1 月	合同会社エイチ・ディ・マネジメントを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社。以下同様。）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用会社2社の計20社で構成されており、主に減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」は、国内の当社を含む子会社とアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今期、量的重要性の高まりを考慮し、従来「日本」に含まれていた「中国」を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	セグ メント 名	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	7,100,036 千円	当社	日本	・減速装置にモーター、センサー等 を組み合わせたアクチュエーター及 びコントローラーの開発、販売 ・波動歯車装置「ハーモニックドラ イブ [®] 」の開発、製造、販売及び精密 遊星減速機の開発、販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システム ズ・インコーポレイテッ ド	米国 マサチューセッツ州 ビバリー	100 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資並びに減速装置及びメ カトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライ ブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ビバリー	6,000 千米ドル	100.0% (100.0%) (注)1	北米	減速装置及びメカトロニクス製品の 開発、製造並びに北米地域における 販売
株式会社エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの減速装置ユニット製 品の主要部品であるクロスローラー ベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・ エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ハーモニック ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	100.0%	日本	メカトロニクス製品の製造並びに各 種モーターの開発、量産支援及び製 造、販売
哈默納科（上海）商貿有 限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	中国	減速装置及びメカトロニクス製品の 販売及び技術サービス
三益A D M株式会社	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	51.0% (51.0%) (注)1	日本	精密遊星減速機の製造
ハーモニック・ドライ ブ・エスイー及びその連 結子会社8社	ドイツ ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	100.0%	欧州	減速装置及びメカトロニクス製品の 開発、製造、並びに欧州・中近東・ アフリカ・インド・南米地域におけ る販売
持分法適用非連結子会社					
青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の 開発、製造、販売
持分法適用関連会社					

合同会社ハタ研	長野県安曇野市	50,000 千円	28.6%	日本	精密機械部品及び電子機器の開発、 製造、販売
---------	---------	--------------	-------	----	---------------------------

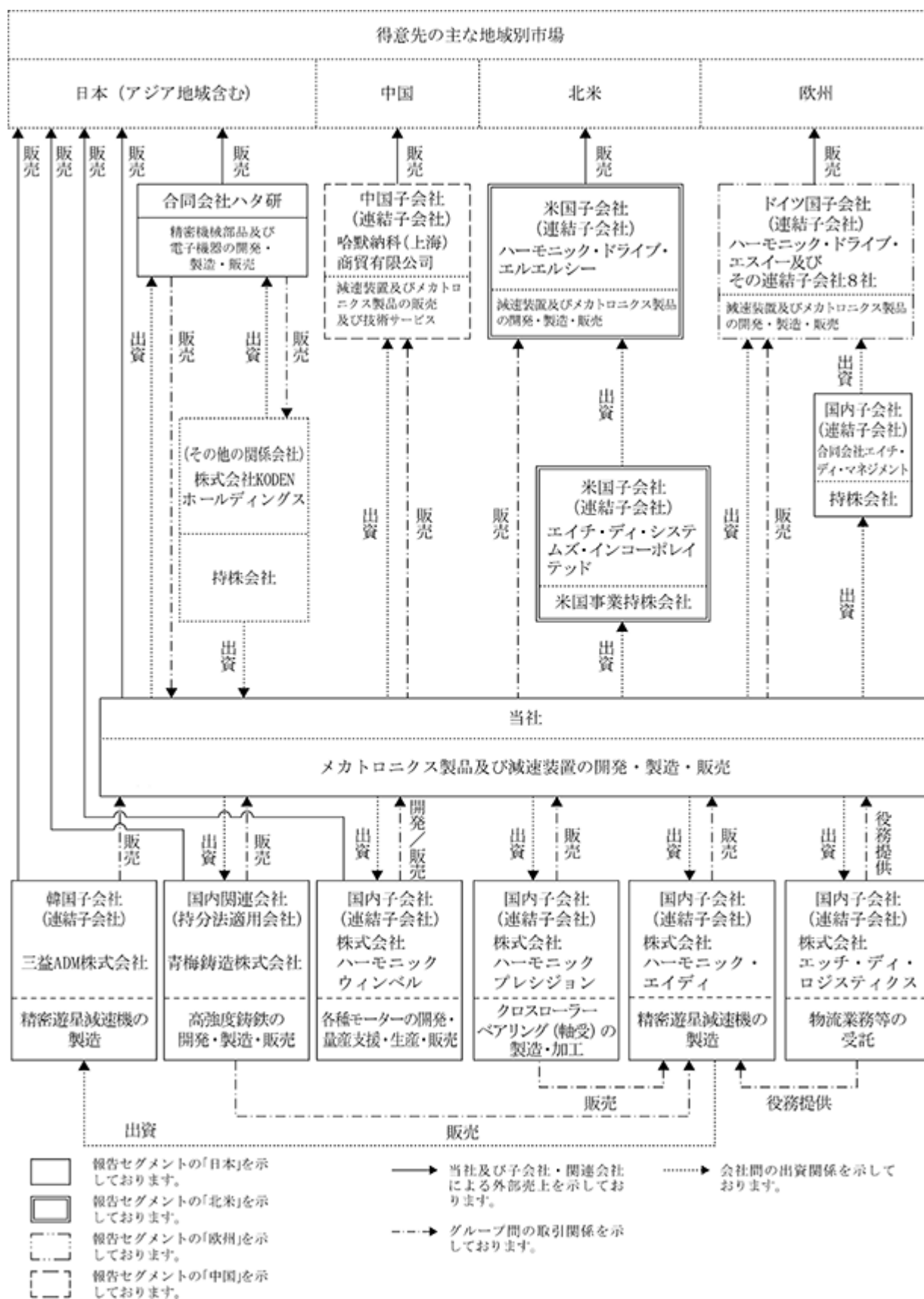
(注) 1. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合を表しております。

2. 当社は、2025年1月1日付でハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした特定目的会社である、合同会社エイチ・ディ・マネジメントを吸収合併しました。

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区	50,000 千円	34.8%	KODENグループへの出資を目的 とした持株会社

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注3)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセツ 州ピバリー	100 千米ドル	精密減速機 (事業持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注) 1、3、4	米国 マサチューセツ 州ピバリー	6,000 千米ドル	精密減速機 (製造・販売)	100.0 (100.0)		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、北米 地域で販売している。 役員の兼任等……無
(株) エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注) 1	長野県松本市	10,000 千円	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注) 1	長野県安曇野市	10,000 千円	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ハーモニック ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	精密減速機 (メカトロニク ス製品の開発、 製造)	100.0		各種モーターの開発、製造等におけ る協業及び当社が販売するメカトロ ニクス製品を製造し、当社に納入し ている。 役員の兼任等……有
哈默納科(上海)商貿有限公 司 (注) 1、5	中国 上海市	8,200 千元	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……有
三益A D M(株) (注) 3	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	51.0 (51.0)		精密遊星減速機を製造し、主に韓国 の代理店に販売している。 役員の兼任等……無
ハーモニック・ ドライブ・エスイー (注) 6	ドイツ ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販売)	100.0		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、欧 州・中近東・アフリカ・インド・南 米地域で販売している。 役員の兼任等……有
その他8社						
(持分法適用非連結子会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000 千円	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 合同会社ハタ研	長野県安曇野市	50,000 千円	精密機械部品 (製造・販売)	28.6		精密減速機の重要部品の製造及び加 工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株) K O D E Nホールディン グス	東京都大田区	50,000 千円	電子機器の 製造、販売 (持株会社)		34.8	当社に製品開発に関連したコンサル タントを行っている。 役員の兼任等……無

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

4. ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 哈默納科(上海)商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. ハーモニック・ドライブ・エスイーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の欧州セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 当社は、2025年1月1日付でハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした特定目的会社である、合同会社エイチ・ディ・マネジメントを吸収合併しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	628 [327]
北米	213 [2]
欧州	371 [33]
中国	29 [0]
全社(共通)	143 [13]
合計	1,384 [375]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510 [135]	42.7	13.5	7,047,989

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	367 [122]
全社(共通)	143 [13]
合計	510 [135]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は2025年3月31日現在345名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2025年3月31日現在

管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.3	85.7	70.2	70.9	96.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省第25号)第71条の6における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

2025年3月31日現在

名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得 率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
株式会社ハーモニック プレシジョン	11.1	40.0	82.0	81.0	99.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省第25号)第71条の6における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 当社グループの事業と製品

当社グループは、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、技術者・技能者という人的資源を中核に、トータル・モーション・コントロールを構成するコア技術を高度に応用することによって、お客様が求める“動き”の実現に貢献できる製品を提供しております。

当社グループでは、ハーモニックドライブ®、アキュドライブ®、ハーモニックプラネタリ®といった高精度減速機に、モーター、センサーなどを組み合わせたアクチュエーター、さらにはその性能を引き出すドライパー、コントローラー、その他システム要素を組み合わせ、他社製品とは差別化された高付加価値製品を提供しております。

(3) 当社グループの強みや特長

波動歯車装置に係る技術・技能の蓄積

当社グループは、波動歯車装置との運命的な出会いを契機に、創業以来50年以上にわたって無限に広がるこの減速装置の可能性を追求してきました。これまでに蓄積した開発技術、生産技術、加工・組立の技能、生産システムは、当社グループのかけがえのない財産であり、最大の強みと考えております。

小型・軽量・高精度を提供する製品群

当社グループが製造・販売するメカトロニクス製品と減速装置は、高度なモーション・コントロールや各種装置のコンパクト化・軽量化を求めお客様にご採用いただいております。なかでも、小型、軽量、高精度を特長とするハーモニックドライブ®は、自動車、デジタル機器、半導体ウェハー、フラットパネルディスプレイなどの製造工程で使われる産業用ロボットの関節部に組み込まれ、世界市場で高いシェアを獲得しています。さらに、工作機械、計測試験装置、人工衛星、先進医療機器、車載などの幅広い用途において、他の機構では実現の難しい差別化された付加価値を提供しています。

「トータル・モーション・コントロール」の提供を可能とするコア技術

当社グループは、減速機のほか、モーター、センサー、ドライバー、コントローラー、その他システム要素に関する研究開発とものづくりを通じて、これらの技術・技能を蓄積してきました。このようにして培ったコア技術に係る有形・無形の技術と技能は、お客様が求める高度なモーション・コントロールを提供するために不可欠なものであり、当社グループの競争力の源泉と考えております。

営業・製造・開発が一体となった事業運営

当社グループは、お客様のニーズをものづくりや製品開発に生かすため、営業部門、製造部門、技術・開発部門が密接な関係をもった事業運営を行っています。例えば、長野県の安曇野市にこれらの主要部門を集中させ、引合いから技術検討、試作、受注、製造、出荷までの業務プロセスを効率的に進める体制を構築しています。お客様のニーズや技術者の発想を素早くものづくりに反映し、新たなモーション・コントロールをタイムリーに提供できる体制も当社グループの強みのひとつと考えております。

国際的な事業展開

当社グループは、日本、米国、ドイツ、韓国、中国、台湾に事業拠点を展開し、各地域の特性に合わせた事業戦略を推進するとともに、各拠点が相互に連携しながら世界的に広がるお客様に対し最適な製品・サービスの提供を進めております。

(4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」という不変のミッションを推進しております。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置は、EV化、手術支援ロボットなど、新たな「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していくことが予想されます。また、世界的な人手不足が顕在化するなか、自動化が加速しており、協働ロボットに加え、新たな市場として「AI・ヒト型ロボット」の需要増加が見込まれております。当社グループはこのような成長機会を確実に取り込むための経営基盤をより強固なものにするとともに、現中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、グループ一体となって持続可能な社会の実現に向け活動を推進してまいります。さらに、ミッション・長期ビジョンの達成に向け、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行することにより、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある企業」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

長期ビジョン

未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー

マテリアリティ

- ・ 人的資本の価値最大化
- ・ お客様の期待値に応えるQCDSの実現
- ・ 環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出
- ・ 企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する
- ・ 時代に調和した経営基盤の構築

中期経営計画（2024年度～2026年度）

～「価値創出と変革」への挑戦～

（基本方針）

収益性を重視した全事業の持続的な成長

- ・ 新たな成長ドライバーの開拓
- ・ 顧客期待値に応えるQCDS+Speedの徹底

環境変化に適合できる経営資源（ひと、もの、かね、情報）の強化

- ・ 個の成長と多様な脳力が発揮され、尊重される組織の実現
- ・ 資本効率を意識した成長投資
- ・ 財務基盤及びガバナンス強化

未来に続く企業価値向上への取り組み

- ・ ネットゼロの推進
- ・ 多様な人財の登用、採用
- ・ お客様の環境負荷低減を促進する製品の開発

(5) 経営環境と対処すべき課題

2025年度の当社グループの事業環境は、労働人口減少を補うためのロボットをはじめとする自動化投資の拡大、データセンターの拡充及び生成AIに必要な先端半導体の需要拡大に伴う設備投資増等により、前期に引き続き受注が回復基調になると見込んでいます。しかしながら、国際情勢の不安定化による資源・原材料価格の高止まり、為替相場の変動に加えてトランプ関税により、世界経済は一層不透明感が増し、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような事業環境に対応すべく、現中期経営計画（2024年度～2026年度）の施策を着実に推進してまいります。高い生産能力と品質の維持、サプライチェーン体制の強化による安定した部材調達、並びにITの積極投資による生産性向上と業務効率の改善をさらに加速させることで、一層の製品力の向上、コスト低減、リードタイム短縮に取り組んでまいります。加えて、営業・開発技術一体によるお客様の課題解決力向上と対応の迅速化を推進し、更なる競争優位性の拡大に傾注してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、様々な社会課題を解決し、社会をより良くするための技術革新に事業を通じて貢献していくことを使命としております。この使命を果たすにあたって基盤としているのが、当社の創成期に作られ現在も当社グループの企業文化として受け継がれている経営理念です。当社ではこの経営理念に基づいて2022年3月25日開催の取締役会において策定したサステナビリティ基本方針に則り、戦略的にサステナビリティの推進を図ってまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」、「存在意義のある企業」、「共存共栄」、「社会への貢献」という4つの柱で構成された「経営理念」に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

(1) サステナビリティ全般

1) サステナビリティ・ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティの取り組みを経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。執行側については、サステナビリティ委員会の事務局であるサステナビリティ推進室が、関係部署の執行役員及びグループ会社社長と連携してサステナビリティ上のリスクと機会に取り組む体制としております。

取締役会による監督体制

当社グループのサステナビリティに関するリスクと機会の監督に対する責任と権限は取締役会が有しております。取締役会は、サステナビリティ委員会で協議・決議された重要事項について報告を受け、サステナビリティに関するリスクと機会への対応方針や実行計画等について審議・監督を行っております。

サステナビリティに係る経営者の役割

当社グループのサステナビリティに係る経営判断の最終責任は代表取締役社長が有しております。

サステナビリティ委員会

当社では、グループ全体のサステナビリティ推進体制を強化するため、グループサステナビリティ全般を推進・統括・管理する組織としてサステナビリティ委員会を2023年4月1日付で設置いたしました。本委員会の委員長は代表取締役社長が務め、メンバーは業務執行取締役で構成されております。

サステナビリティ委員会の主な役割は以下の通りです。

- ・サステナビリティ関連方針・戦略の策定・改定
- ・サステナビリティに関するマテリアリティの特定
- ・サステナビリティに関する長期目標・KPIの策定・進捗管理
- ・サステナビリティ推進活動の企画・報告
- ・サステナビリティに関するリスクと機会の特定及び管理
- ・取締役会への提言・基本方針等の上程、重要なサステナビリティ事項の報告 等

執行役員会議

当社グループでは、執行の立場からサステナビリティを実現するために、サステナビリティ推進担当執行役員が、サステナビリティの取り組み状況やサステナビリティ関連の動向等を、取締役・監査役も出席する月次の執行役員会議で都度報告し、様々な観点から議論を行っております。

サステナビリティ推進に係る所管部署

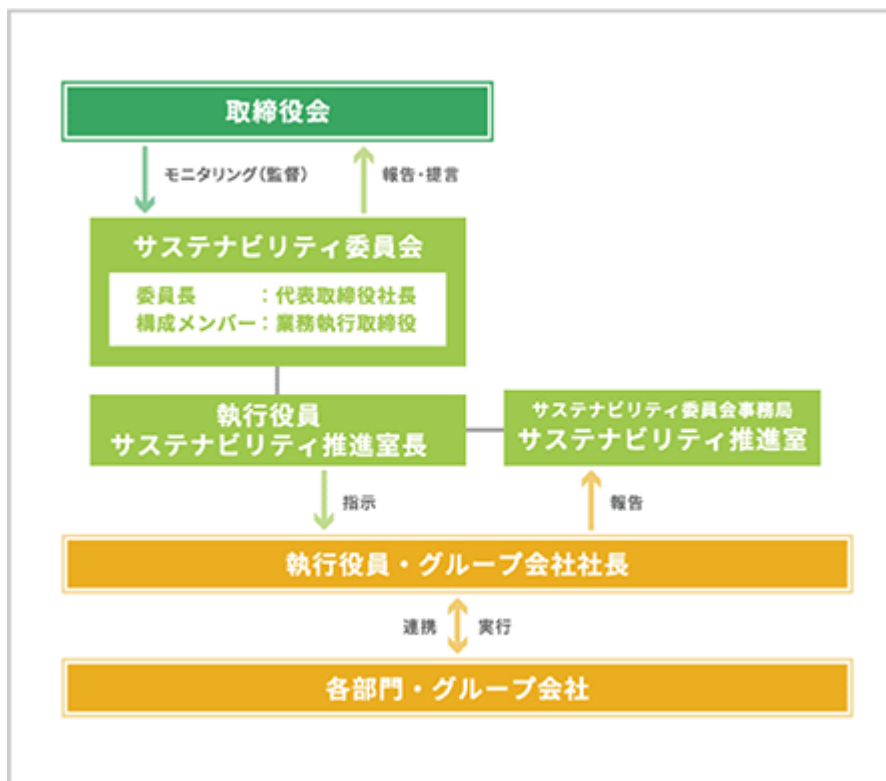
サステナビリティ推進担当執行役員のもと、サステナビリティ推進室がサステナビリティ委員会の事務局を務めるとともに、当社グループのサステナビリティ全般に係る推進を担っております。また、サステナビリティに係るマテリアリティやリスクと機会への対応等についてサステナビリティ委員会に提言するとともに、適宜当社各部門並びにグループ会社へ展開し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進いたします。

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進体制は以下の推進体制図の通りです。

また、より実効性のある体制とするため、2025年度からは主要なサステナビリティ事項に分科会を設置して取り組むことを2025年3月7日開催のサステナビリティ委員会で決定いたしました。各分科会責任者はサステナビリティ委員会にも出席し、議論に参加することで当社グループのサステナビリティ推進を加速させてまいります。

グループサステナビリティ推進体制図



2024年度のサステナビリティに関する主な議論

開催年月日	主な協議内容
サステナビリティ委員会	
2024年6月20日	2024年3月期有価証券報告書のサステナビリティ記載内容について
2024年9月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度サステナビリティ推進進捗報告及び2023年度の課題に基づく取り組みの概要 ・グループ人権方針案の策定 ・2025年ネットゼロ目標に向けた気候移行計画の検討
2024年11月14日	グループ人権方針の取締役会附議について
2025年3月7日	2024年度サステナビリティ推進統括及び2025年度推進計画
取締役会	
2024年11月20日	グループ人権方針の策定
執行役員会議	
2024年5月14日	2023年度のサステナビリティ格付け機関の評価結果報告及び2024年度の推進案
2024年8月9日	2024年度サステナビリティの具体的な施策及びスケジュール
2025年2月12日	2024年度サステナビリティ推進進捗報告
執行役員会議には執行役員に加え、取締役及び監査役も出席するため、取締役への報告も兼ねる。	

2) 戦略

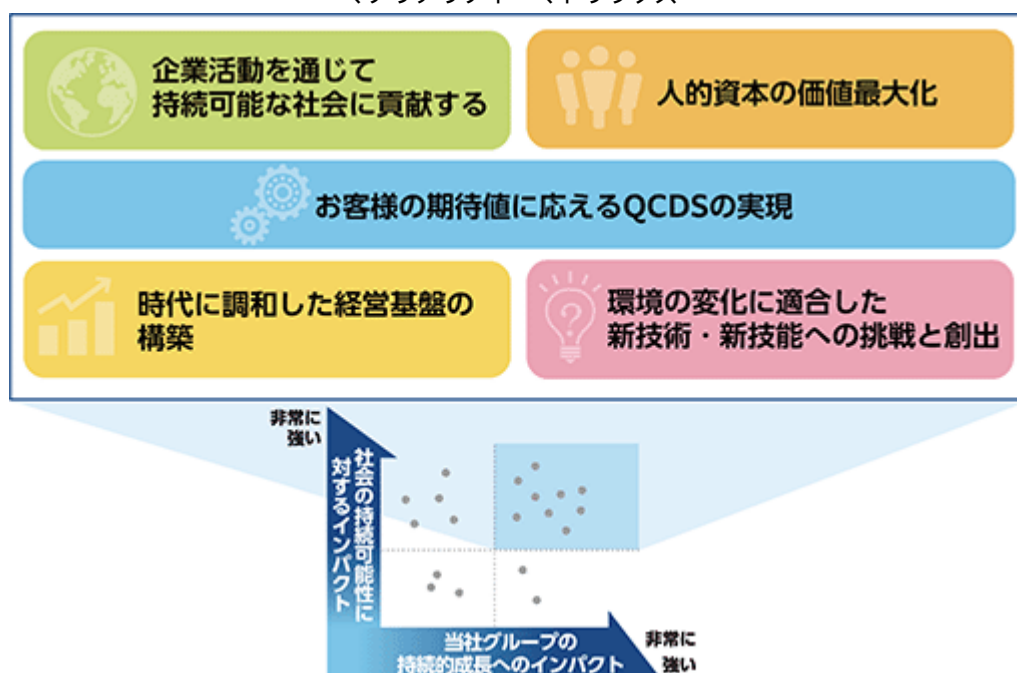
当社グループは経営理念をベースとし、ミッションである「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」ことで持続可能な社会の実現と事業の成長を目指しております。短・中・長期的な機会とリスクに柔軟に対応し、事業の成長と社会課題の解決に貢献していくため、優先的に取り組むべき事項として、マテリアリティを特定し、事業戦略に組み込んで中長期的な視点で取り組んでいます。マテリアリティの特定にあたっては、当社グループの持続的成長へのインパクトと社会の持続可能性に対するインパクトの両面から検討し、且つ経営理念との整合性についても考慮したうえで、評価を行っております。

当社グループでは、2024-2026中期経営計画の策定に伴い、サステナビリティ委員会で議論を重ねてマテリアリティを見直し、2023年11月20日開催の取締役会で議論のうえ、新たに「目指す姿の実現に向けたマテリアリティ」として5つを特定しました。この5つのマテリアリティは、長期ビジョンである「未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー」の実現に向けて優先して取り組むべき重要課題であり、2024-2026中期経営計画を策定する際のベースとしています。

マテリアリティ抽出・特定のプロセス

Step1	サステナビリティ課題の抽出	当社グループの事業戦略における課題に加え、バリューチェーン企業を中心とした他社事例調査及びISSB・GRI・SASBスタンダード等の国際的なフレームワークを参照し、有識者の意見も参考にしたうえでサステナビリティ課題を網羅的に抽出
Step2	各課題のインパクト評価	Step1で抽出した課題を、サステナビリティ委員会で「社会の持続可能性に対するインパクト」と「当社グループの持続的成長へのインパクト」の両面から評価し、マテリアリティ・マトリックスを作成。その中から特にインパクトが強い課題項目を選定
Step3	マテリアリティの特定	Step2のマテリアリティ・マトリックスを基にサステナビリティ委員会で議論を行い、当社グループの事業戦略を踏まえて5つのマテリアリティとして整理・統合
Step4	取締役会による承認	2023年11月20日開催の取締役会で、Step3で整理したマテリアリティについて議論のうえ承認

マテリアリティ・マトリックス



HDSグループの「目指す姿の実現に向けたマテリアリティ」

マテリアリティ	主な施策
 人的資本の価値最大化	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な職場環境の整備 ● 能力開発の推進 ● 多様性を高める人事制度・働き方の構築 ● チャレンジしやすい風土、環境の整備
 お客様の期待値に応える QCDS の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質体制の強化 ● 全社コスト革新プロジェクトの推進 ● 生産性の向上 ● シリキュレーション(企画・開発・技術)の強化 ● スピード重視の対応
 環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代アプリケーションの開発 ● 新たな技術・工法の創出
 企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年ネットゼロ目標の達成に向けた取り組み ● 環境負荷物質の削減低減 ● 人権課題への対応 ● 強靱なサプライチェーンの構築
 時代に調和した経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な経営の推進 ● 市場開拓に合わせた組織と経営体制 ● 成長を支える財務基盤の確立と資金調達の強化 ● 実効性のあるサステナビリティ体制の構築

「人的資本の価値最大化」で掲げている人的資本は、企業活動において最も重要な経営資本であり、その他のあらゆる経営資本（製造資本、知的資本、社会関係資本、財務資本、自然資本）の土台となります。経営理念の最重要項目である「個人の尊重」とも整合しております。恐れず挑戦できる企業風土の醸成、働きがいのある職場環境の整備、人事制度や能力開発の見直し・拡充など、人的資本の価値最大化に取り組んでおります。

「お客様の期待値に応えるQCDSの実現」は、中期経営計画の中核である「収益性を重視した全事業の持続的な成長」の達成に向けた重要課題です。Q（品質）、C（価格）、D（納期）、S（サービス）に加え、もうひとつのS（スピード）の改善にグループ全体で取り組んでおります。

「環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出」は、ミッションである「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」の達成に必要な不可欠な要素です。技術革新や市場変化の早い現在においてはさらにその重要性が高まっていることから、先を見据えた中期的な視野で価値創造に取り組んでおります。

「企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する」ことは、地球、社会、そして当社グループの持続可能性を共に高め合うために欠かせない取り組みです。地球環境、従業員を含むあらゆるステークホルダーとの調和を目指し、サステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

「時代に調和した経営基盤の構築」は、これらのマテリアリティを実現するための基軸となるものです。財務基盤、ガバナンス・経営体制の持続可能性をさらに高めることを目指して取り組んでまいります。

経営資本と価値創造の関係図

	強み	INPUT (2024年度)	関連性が高いマテリアリティ	OUTCOME (中期経営計画)
 人的資本	経営理念「個人の尊重」に基づいた一人ひとりの適切な評価と職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結従業員数1,384名（うち海外613名） 	人的資本の価値最大化	<ul style="list-style-type: none"> ● 個の成長と多様な能力の発揮 ● お客様の期待値に応えるQCDS+Speedの徹底 ● 固定費削減から脱却する風土の醸成
 製造資本	国内8拠点・海外4拠点の生産拠点、競争力を生み出す受注生産の体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資37億円、総資産に占める有形固定資産比率40.4% 	お客様の期待値に応えるQCDSの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動化・IT化の推進拡大による生産性向上 ● 製品品質の絶対優位性の確保
 知的資本	お客様の期待値に応える品質基準、トータル・モーションコントロールの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費37億円 ● 研究開発職員148名 	環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな成長ドライバーの開拓 ● お客様ニーズに応えるソリューション
 社会関係資本	競争力を支えるサプライチェーン体制、グローバルでのプレゼンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ● HDS協力会社38社 ● グローバル拠点数12か国31拠点 	お客様の期待値に応えるQCDSの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場シェアNo.1の維持 ● サプライヤーとの共存共栄
 財務資本	高い財務安定性、有利子負債の活用を含む成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 総資産1,136億円 ● 自己資本789億円 ● 有利子負債156億円 	時代に調和した経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本コストを上回るROEの実現 ● 財務安定性と成長投資の両立
 自然資本	地球環境に配慮した事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー投入量37,815MWh ● 取水量29,909 m³ <small>（※2024年度データは監査中のため、2023年度データを記載しています。）</small>	企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷を低減する製品の開発 ● GHG排出量ネットゼロの推進

マテリアリティと価値創造プロセスについては、当社WEBサイトに掲載

（<https://www.hds.co.jp/csr/hdsreport/>）の統合報告書「HDS REPORT 2024」も併せてご参照ください。

3) リスク管理

リスクと機会については、マテリアリティの特定、中期経営計画の策定、年度計画の策定において、各部門責任者、サステナビリティ委員会、取締役会で検討・議論したうえで、社長が決定した経営方針（課題）に基づき、部門責任者が各部門のマネジメントプログラムで展開し、活動しております。

リスクについては、「危機・リスク管理規程」に則り、「全社リスク」と「業務プロセスのリスク」に分類し、年に1回リスクを特定・評価・対応する体制も構築しております。

「全社リスク」については経営企画担当執行役員及び経営企画部門が把握・分析・評価を実施しており、「業務プロセスのリスク」については、各部門がリスクを抽出・特定し、リスクマネジメント本部が短・中・長期の時間軸で発生頻度と損害規模の観点からリスク評価基準を定めるとともに、法令と人命の観点からも方針を定め、それらを合わせて総合的にリスクを評価し、リスクマネジメント担当執行役員が評価結果をもとに優先順位付けを行ったうえで、代表取締役社長が承認します。

その後、各部門において、部門責任者がリスク管理目標を設定するとともに、リスク内容に応じて回避、受容、低減、移転等を判断し、各リスクに見合った低減活動を実施します。実施状況については、リスクマネジメント担当執行役員が年に1回進捗をレビューし、代表取締役社長がレビューをもとに次年度の方針を示し、各部門に展開しております。

機会は、事業の成長に直結していることから、半年ごとに実施される社長のマネジメントレビューにおいて、目標に対する達成度合、課題についての報告、社長からのアウトプットに基づき対応策を実施することで目標を達成する体制を構築しております。

(2) 気候変動

当社グループは、気候変動に係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心に推進しております。

1) ガバナンス

当社グループの気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれております。詳細については、「(1) サステナビリティ全般 1) ガバナンス」を参照ください。

2) 戦略

当社グループの事業に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を特定した上で、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC) が公表する複数のシナリオを参照の上、パリ協定の目標である「産業革命前からの気温上昇を1.5 未満に抑える」ことを想定した政策移行への影響が大きいシナリオ(1.5 シナリオ)、及び環境規制が強化されず物理リスクが高まるシナリオ(4.0 シナリオ)それぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を実施し、顕在化時期の時間軸を短・中・長期として、各リスクと機会の事業への影響度と発生可能性を分析しております。また、各リスクと機会への対応戦略を短期と中長期の時間軸で検討し、リスクを最小化することに加え、機会にも注目・転換することで、事業機会を拡大・創出し、何れの気候変動シナリオ下でも、当社グループのレジリエンスの向上と持続的成長を実現できるように取り組んでまいります。

<気候シナリオ分析の前提>

対象範囲	事業拠点	国内外グループ会社の全事業拠点(連結売上高カバー率100%)
	製品	減速装置、メカトロニクス製品(連結売上高カバー率100%)
	バリューチェーン	上流(サプライヤー様)、直接操業(当社グループ会社)、下流(お客様)
時間軸の定義		短期：0～3年、中期：3～10年、長期：10～30年、超長期：31年以上

<気候シナリオの概要>

シナリオ	シナリオの概要	主要な参照シナリオ
1.5 シナリオ	<p><世界観></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制強化により気候変動が沈静化し、低炭素型の市場や技術進歩が進展する。 ・サステナビリティ志向の浸透により、各所でコストが増加、企業では調達・生産・製造・物流・販売等の側面からの事業の見直しに直面する。 <p><主な仮定・パラメーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素税額の上昇などにより再エネ利用や高効率化が進展 ・省エネ、脱炭素製品向け部品の需要が増加 ・政策における脱炭素や循環型経済が推進・拡大 ・2050年には90%の電気が再生可能エネルギー由来に ・再生材のニーズが増加 ・低炭素化に向けた研究開発やプロセス改善が促進 ・温室効果ガス排出量等の情報開示要請の加速 ・GHG排出企業からの投資引き上げが進む 等 	<p><IEA> NZE2050 (Net Zero Emissions by 2050 Scenario)</p>
4.0 シナリオ	<p><世界観></p> <ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料への依存が継続する中で、洪水・台風等自然災害が頻発化する。 ・気温・海面上昇等の不可逆変化により企業の生産活動が不安定化する。 <p><主な仮定・パラメーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素化が進まず大量の温室効果ガスを排出 ・自然災害により企業活動が停滞、生産・調達等が遅延 ・2100年には、猛暑日(最高気温 35 以上の日)が現在よりも20日前後増加 ・降水パターンの変化で、干ばつや季節による降雨量の差が拡大し、操業に必要な水の確保が困難に ・2050年で約20cm、2100年頃には約70cm海面が上昇する 等 	<p><IPCC> RCP8.5 (Representative Concentration Pathways 8.5)</p>

<1.5 シナリオで識別したバリューチェーン上の気候関連リスク・機会と対応策>

リスク/機会			顕在化時期	発生可能性	影響度	対応戦略	
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間軸	主な施策
移行リスク	法規制	規制強化	短期	中	大	短期	・関連規制の動向調査と事業への影響評価を実施し、早期から対応策を実施 ・連結グループでのサステナビリティ情報管理・開示体制の強化
						中長期	・サステナビリティ情報管理の効率化、IT基盤をグループ全体で構築 ・新たな規制への早期準備し、対応することで事業機会損失を防止
		原材料価格高騰	中期	低	大	短期	・原材料価格上昇による財務的影響を評価
	法規制					中長期	・新素材の利用可能性の研究を推進 ・使用済自社製品の回収・リサイクルシステムの構築を検討・実施
		規制強化	中期	高	大	短期	・カーボンプライシング（炭素税）による事業への影響評価、対応策実施
						中長期	・電化、再エネ転換を推進し、GHG絶対排出量を削減 ・電化が困難な設備は、低炭素燃料（バイオマス・水素等）への燃料転換を推進
	技術	低炭素技術の開発	中期	低	大	短期	・低炭素製品に関するお客様および技術の動向を調査し、ニーズに応える製品・サービスの提供に向けた戦略を策定 ・製品LCA（ライフサイクルアセスメント）を実施し、環境性能を可視化・改善
						中長期	・環境配慮設計の推進 ・調達先と協働して、サプライチェーン（調達部材）の低炭素化を推進
		省エネ技術の普及	短期	中	大	短期	・定期的にGHG排出削減対策のコスト効果を詳細に分析し、ネットゼロ移行計画を改定 ・ICP(社内炭素価格)導入により、省エネ設備投資の経済的優位性を可視化し、省エネ設備投資を検討・実施
						中長期	・省エネ設備投資に係る補助金制度を活用し、イニシャルコストを削減

リスク/機会			顕 在 化 時 期	発 生 可 能 性	影 響 度	対応戦略	
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間 軸	主な施策
移行 リスク	市場	エネルギー価格 の高騰	短期	低	中	短期	・エネルギー消費量削減につながる設備更新等により、GHG排出量削減を推進 ・再エネ価格変動の予測分析に基づき、戦略的に再エネ転換を推進
						中長期	・電力価格予測に基づき、PPAによる価格固定化を検討 ・適格カーボンのクレジットの活用
	市場	原材料の 価格高騰	中期	低	大	短期	・原材料価格上昇による財務的影響を評価
						中長期	・新たな素材（他の金属・樹脂等）の利用可能性を検討 ・使用済自社製品の回収・リサイクルシステムを構築
	市場	低炭素技術の 開発	短 中期	低	大	短期	・低炭素材料に関する規制、市場動向、技術動向を調査し、研究開発を推進
						中長期	・低炭素材料の調達コスト低減および安定供給に向け、調達先と協働
	市場	既存技術の 需要減	中期	低	小	短期	・市場、お客様、技術動向の調査に基づき、事業戦略を構築・展開
						中長期	・市場、お客様動向に沿った新製品・サービスの開発、販売を推進
	評判	企業イ メージの 低下	中期	中	大	短期	・気候移行計画、目標に対する進捗などの気候関連情報開示を強化
						中長期	・地球環境、事業環境の変化に応じた気候移行計画の見直し・遂行 ・2030年度のGHG排出量を、2022年度比30%減目標達成 ・2050年ネットゼロ目標の達成

リスク/機会			顕 在 化 時 期	発 生 可 能 性	影 響 度	対応戦略	
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間 軸	主な施策
機会	資源 効率	省エネ技術の普及 低GHG排出設備への更新の結果、エネルギーコストの削減や炭素税の負担が軽減	中期	中	大	短期	・ GHG排出削減対策のコスト効果を詳細に分析し、ネットゼロ移行計画を改定 ・ ICP(社内炭素価格)を導入し、省エネ設備投資による経済的効果を可視化することで、省エネ設備投資を促進
						中長期	・ 省エネ設備投資に係る補助金制度を活用し、イニシャルコストを削減
	製品とサービス	低炭素技術の普及 社会の低炭素志向が促進されることによる低炭素製品関連への売上増加	中期	高	大	短期	・ 低炭素製品の市場動向を調査し、新たな用途開拓を推進
						中長期	・ ハーモニックドライブ®の小型・扁平という特長を活かし、低炭素社会のニーズに応える製品を開発、販売
		低炭素技術の開発 低炭素材料に対する需要拡大	中期	高	大	短期	・ 低炭素材料に関する規制、市場動向、技術動向を調査し、研究開発を推進
						中長期	・ 調達先との協働で、低炭素材料の低コスト化および安定供給を推進

<4.0 シナリオで識別したバリューチェーン上の気候関連リスク・機会と対応策>

リスク/機会			顕在化時期	発生可能性	影響度	対応戦略	
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間軸	主な施策
物理リスク	急性	自然災害(台風・豪雨等)の激甚化・頻発化により、サプライチェーンの混乱が生じ、原材料の調達遅延や停止が発生	短期	中	中	短期	・調達先/原材料のリスク評価を実施し、被災時の代替策を検討
						中長期	・調達部材の内製化を検討 ・リスク分散の観点から調達先の多様化を推進
		自然災害の激甚化・頻発化により、事業拠点の損壊や操業停止、生産量の減少が発生 28ページ<気候及び水関連リスクの財務影響評価>を参照	短期	中	中	短期	・国内外グループ全拠点の被災リスク評価を実施 ・観測史上最大レベルの自然災害を想定し、事業拠点およびグループ全体のBCPを見直す
						中長期	・製造拠点被災時の代替生産計画を策定 ・浸水防止設備の設置 ・被災リスクや影響が大きい事業拠点の移転を検討・実施
	慢性	水不足	中長期	低	中	短期	・グループ全拠点の水リスク評価を実施し、高リスク拠点における対策を実施
						中長期	・生産プロセスにおける水使用効率の改善、水リサイクルシステムの導入等により水使用量を削減 ・水リスクが高い事業拠点の移転を検討・実施
		海面上昇	超長期	低	小	短期	・沿岸部事業拠点を対象に、長期的な海面水位上昇のリスク評価を実施
						中長期	・海面水位上昇による影響が懸念される事業拠点の移転を検討・実施
		気温上昇	中期	低	小	短期	・熱中症防止施策の徹底 ・従業員教育などによる救護体制の強化
						中長期	・空調設備システムの見直し・導入 ・高温となる時間帯を考慮した勤務時間や勤務ローテーションを実施
		気温上昇	中期	中	大	短期	・ICP(社内炭素価格)導入により、省エネ設備投資の経済的優位性を可視化し、省エネ設備投資を促進
						中長期	・省エネ設備投資に係る補助金制度を活用し、イニシャルコストを削減 ・空調システムの高効率化、事業拠点の断熱性能向上により、空調費用を削減

リスク/機会			顕 在 化 時 期	発 生 可 能 性	影 響 度	対応戦略	
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間 軸	主な施策
機会	レジリエンス 製造拠点 の分散	製造拠点の分散等により、自然災害にレジリエントな物流を可能にすることで、お客様からの信頼性が高まる。	短期	低	大	短期	・グループ全拠点の被災リスク評価を実施 ・観測史上最大レベルの自然災害を想定し、事業拠点およびグループ全体のBCPを見直し、強化
						中長期	・製造拠点被災時の代替生産計画を策定 ・浸水防止設備の設置 ・被災リスクや影響が大きい事業拠点の移転
	調達先の 分散	調達先の分散等により自然災害にレジリエントな物流を可能にすることでお客様からの信頼性が高まる。	短期	低	大	短期	・調達先/原材料のリスク評価を実施し、被災時の代替策を検討
						中長期	・調達先多様化によるリスク分散 ・リスク分散の観点から調達先の多様化を推進

<気候及び水関連リスクの財務影響評価>

シナリオ分析で識別した気候及び水関連リスクのうち以下2つのリスクについて、当社グループへの財務影響額を試算した結果は以下の通りです。

リスクの概要	財務影響額(試算)	財務影響額試算の前提
1.5 シナリオにおける移行リスク 「2030年 炭素税によるコスト増大」	コスト増加 約2.5億円	<p>前提 2030年の炭素税価格を16,800円に設定 IEA NZEシナリオで示されている2030年の炭素価格(先進国)などの将来予測を参照し、当社独自で設定した。 IEA NZEシナリオの先進国における炭素税参照の理由は、当社グループのGHG排出量の99%以上が先進国(日本・ドイツ・米国・韓国)の製造工場から排出されているため</p> <p>前提 2030年にかけて平均気温の上昇が継続 IPCC第6次評価報告書で示されたGHG排出が非常に少ないSSP1-1.9シナリオ下においても、2030年にかけて平均気温は上昇すると予測されている。 財務影響額試算では、気温上昇による冷却エネルギー(炭素税)の増大を考慮した。</p> <p>前提 2030年にかけて事業成長により生産量が増加 2030年にかけて当社グループの事業成長による生産量増加に伴い、エネルギー消費量も増加 財務影響額試算では、生産量増加により、2030年にかけて毎年一定の割合で消費エネルギー(炭素税)が増加することを想定</p>
4.0 シナリオにおける物理リスク 「自然災害激甚化による浸水被害」	売上高減少 約0.8億円～1.6億円	<p>前提 浸水被害の影響が大きいと特定した1事業拠点が評価対象 WRI (World Resources Institute : 世界資源研究所)が提供する水リスク評価ツール「Aqueduct」と国土交通省の「浸水ナビ」を使用し、連結グループ全拠点の水リスクを評価した。浸水した場合に、当社グループ事業への影響が大きいと思われる拠点を財務影響額試算の対象としていた。</p> <p>前提 国土交通省「浸水ナビ」の最大浸水深(48cm)を想定 豪雨・洪水の激甚化による当該拠点における被害規模として、国土交通省「浸水ナビ」で示された最大浸水深(48cm)の浸水を設定</p> <p>前提 浸水による生産停止期間を2週間～4週間に設定 浸水により生産設備が損害を受け、2週間から4週間に渡り生産が停止することを想定</p>

3) リスク管理

気候変動に関するリスクと機会については、サステナビリティ全般のリスク管理(「(1) サステナビリティ全般 3) リスク管理」をご参照ください。)に含めて管理するとともに、会社全体で包括的に環境に係るリスクと機会を掌握しております。全社環境目標設定時に気候変動に係るリスクと機会を検討の上、環境マネジメントプログラムで全社へ展開し、各部門責任者は、環境マネジメントプログラムに基づき、各部門で把握した環境側面などから具体的な部門活動に取り組んでおります。

4) 指標及び目標、実績

指標及び目標

当社グループでは、気候変動に関する長期的な指標として「2050年ネットゼロ」を目指しております。また、2030年度に2022年度比で連結グループのGHG排出量を30%削減することを中期目標としております。

GHG排出量実績

2025年3月期のGHG排出量実績は現在算定中のため、2024年3月期の排出量を以下に記載しております。2025年3月期のGHG排出量実績には、算定出来次第当社WEBサイトのサステナビリティデータ集(<https://www.hds.co.jp/csr/esg/>)に公表いたします。

当社連結グループのスコープ1とスコープ2の排出量 (単位: t-CO2)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	スコープ1	スコープ2	スコープ1	スコープ2	スコープ1	スコープ2
日本	80	13,394	81	15,418	54	12,792
アジア(日本除く)	16	416	14	264	0	287
欧州	197	2,349	103	2,494	72	2,168
米国	205	783	145	474	82	361
合計	498	16,942	342	18,650	209	15,609

1. スコープ2は、ロケーション基準の排出量です。
2. 2024年3月期のスコープ1,2は、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による独立した第三者検証を取得しております。

当社連結グループのスコープ3の排出量

(単位：t-CO2)

	カテゴリー No.	カテゴリー名	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
上 流	1	購入した商品・サービス	198,899	358,792	289,079
	2	資本財	17,054	11,237	12,441
	3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	899	18,329	21,589
	4	上流の物流	3,951	8,466	6,568
	5	操業で発生した廃棄物	455	1,322	1,067
	6	出張	104	702	1,301
	7	従業員の通勤	212	613	694
	8	上流のリース資産	-	-	-
上流合計			221,574	399,461	332,739
下 流	9	下流の物流	-	3,837	2,287
	10	販売製品の加工	-	-	-
	11	販売製品の使用	-	3,428,809	666,566
	12	販売製品の廃棄	-	1,400	272
	13	下流のリース資産	-	270	286
	14	フランチャイズ	-	-	-
	15	投資	-	-	-
下流合計			-	3,434,316	669,411
スコープ3合計			221,574	3,833,776	1,002,150

1. 2022年3月期のカテゴリー1,4,5,6,7の対象範囲は、当社単体になります。
2. 2023年3月期のデータから新たにカテゴリー9,11,12,13を算定しております。
3. カテゴリー11,12,13は、2024年3月期に算定方法を見直しました。この変更により、比較可能性の確保を目的として、2023年3月期についても同様の算定方法で再算定しております。

(3) 人的資本・多様性

1) 人財の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、現行のマテリアリティの最初に「人的資本の価値最大化」を掲げております。人的資本は、企業活動において最も重要な経営資本であり、その他のあらゆる経営資本の土台となるものです。また、経営理念の筆頭にも「個人の尊重」を掲げており、従業員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と生き甲斐を追求できる企業であること、一人一人の向上心を信じ自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業であることを理念とし、人的資本に関する各方針・制度を整備しております。

マテリアリティについては、19ページの「2) 戦略」、経営理念については、12ページの「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (1) 会社の経営の基本方針」を参照ください。

人財育成方針

当社では、「経営理念」を実現できる人財の育成を基本方針としており、以下3段階に分けた人財育成方針に基づき、育成しております。

第一段階：教育・育成段階

「求める人財像」の基本の徹底

第二段階：実践段階

主に実務を通して能力向上、専門性の確立を図る中で、個人の取り組みを支援し、自主成長を促す。また、戦略的に将来の幹部候補の育成を行う。<社内一流>

第三段階：専門性発揮段階

マネジメント力、専門技能技術等これまで培ってきた能力・経験を発揮するとともに、多能工化にも取り組む。また、部門運営・後進育成に貢献する。(育成する側となる) <社外一流>

社内環境整備に関する方針

当社グループでは、個々人が意欲的に活躍する組織を構築するため、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に取り組んでおります。

多様性の確保に関する考え方

当社グループは、性別、国籍、年齢、障がい等の有無等に関係なく、全ての従業員が持てる能力を発揮し、活躍できる職場環境の構築を目指しております。女性管理職と女性役員については目標人数を設定し、多様な人財の確保に取り組んでおります。また、中途採用者も積極的に管理職に登用しており、2025年3月末日時点の当社単体管理職のうち57.1%が中途採用者であります。

当社単体の多様性確保に対する指標の実績

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
女性従業員比率	17.8%	20.7%	19.4%
外国籍従業員比率	1.2%	1.3%	1.4%
障がい者従業員比率	1.8%	1.9%	2.1%

採用に関する考え方

当社の経営理念を共有でき、当社グループに必要な能力を持った人財を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、様々な経験、スキル、資格等を有し、即戦力として期待できる中途採用も積極的に実施し、多様性のある組織を目指しております。なお、当社グループでは、従前から新卒採用者、中途採用者の区別なく能力本位で管理職登用を行っており、中途採用者の比率及び管理職数については十分な数となっていることから目標値は設定しておりません。2025年3月末日時点の当社単体従業員の58.7%が中途採用者で構成されております。

人事制度

当社グループでは、従業員の能力向上や働く意欲の向上が、経営ビジョンや目標達成を可能にするとの考えのもと人事制度を構築しております。

従業員個々の主体的なキャリア構築と社内の人材流動性を高める部門異動の施策としてジョブローテーション・自己申告制度・社内公募制度を整備しております。さらに、雇用形態に関係なく利用できる育児・介護休業制度など、様々な制度を整備しております。特に、仕事と育児の両立支援を強化するため、出産・育児における休暇・休職・復帰制度、時短勤務、テレワーク等の諸制度で働きやすい職場環境の整備を強化しており、女性活躍及び従業員の働き方改革の一環として、男性従業員の育児休暇制度の利用促進を積極的に推進しております。2025年3月期における当社単体の男性育児休暇取得率は85.7%でした。

能力開発制度

当社では、従業員の能力開発にあたり、中長期スパンによる計画的な人財育成計画を立案し、誰もが当社の従業員に求められる能力を効果的・継続的に向上・開発できる制度を構築しております。

能力開発研修には、役割に求められる能力を発揮するために階層ごとに実施する必修の「階層研修」、業務遂行とキャリア開発のために必要な「基礎研修」、業務における専門性を向上し、キャリア開発のための専門能力を習得するための「専門分野研修」、より高度な経済環境や技術水準、国際化の進展等を踏まえ、国内外の大学等高等教育機関におけるMBAやMOTなどの学位取得をはじめ、海外関係会社での海外研修や海外の大学のAEIプログラムによる語学留学などの従業員自身の自己啓発による一層の能力向上を会社として支援する「特別研修」があります。また、当社の中長期的な成長を支える技術者・技能者に対しては、社内資格制度や外部の技能検定試験の取得を積極的に支援しております。

当社単体の能力開発制度に対する指標の実績

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
大学院・MBA・MOT通学制度利用者	2名	4名	3名
海外留学制度利用者数	0名	1名	1名
通信教育制度利用者数	275名	372名	343名

健康管理の推進

当社では、従業員の健康を重要な経営資源と捉え、安全衛生と健康管理の取り組みを推進しております。具体的な取り組みは以下の通りです。

- ・ 定期健康診断、ストレスチェック等による従業員の体調とメンタル不調の未然防止
- ・ 健康推進に係る専門部署「健康推進センター」の設置と社内産業保健師によるきめ細かな健康相談・指導
- ・ 社内・社外にハラスメント等の通報/相談窓口の設置
- ・ テレワーク環境の提供 他

当社単体の健康管理の推進に対する指標の実績

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ストレスチェック受験率	86.0%	85.0%	84.2%
高ストレス者比率	17.8%	12.5%	15.7%
喫煙率	30.9%	29.8%	28.9%

2) 人財の育成及び社内環境整備に対する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

指標	目標		実績			
			2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
女性取締役比率	2030年 3月期	30%	-	-	10%	10%
女性執行役員（人数）		3名	1名	1名	2名	2名
女性管理職（人数）	2028年 3月期	5名	2名	2名	2名	3名
男性の育児休暇取得率		90%	55.6%	56.3%	81.8%	85.7%
年次有給休暇取得率		80%	74.6%	73.2%	82.0%	81.1%

1. 上記は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ単体の指標及び目標です。
2. 上記目標（2028年3月期）は2025年4月に、2025年4月1日から2028年3月31日を対象期間として設定したものです。
3. 連結の指標及び目標については現在精査・調整中であり、策定次第当社WEBサイトに公表いたします。
4. 上記以外の人的資本に関するデータは、当社WEBサイトのサステナビリティデータ集（<https://www.hds.co.jp/csr/esg/>）に公表しております。

(4) 人権尊重の取り組み

1) ガバナンス

人権尊重に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のサステナビリティ・ガバナンス(「(1) サステナビリティ全般 1) サステナビリティ・ガバナンス」を参照ください。)に組み込まれているとともに、当社グループの人権に関する具体的な取り組みの指針を明確に示すため、「ハーモニック・ドライブ・システムズグループ人権方針」を策定のうえ運用しております。

本方針は、国際的な人権規範である国連の「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際指針に基づき、サステナビリティ委員会で策定し、社外の専門家の助言を受け、2024年11月20日の取締役会で承認されたものです。当社グループの役員、従業員、派遣社員等当社グループの全事業拠点で働く全ての人に対して適用されています。本方針の詳細・全文につきましては、当社WEBサイト(<https://www.hds.co.jp/csr/human-rights/>)に公表しております。

2) 戦略

当社グループでは、全事業拠点で働く全ての人々が安心して働くことができる職場環境の整備と、お客様・サプライヤーの皆様が安心して当社グループと取り引きできる人権尊重の体制を構築しております。また、過去から「ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」において、非合理的あらゆる差別を排除し、プライバシーの保護と基本的な人権を尊重することを明記して人権尊重に取り組んでおります。

さらに、当社グループは世界的に事業を展開する機械部品メーカーとして、サプライチェーンにおける人権尊重を重要視しており、差別の撲滅、強制労働や児童労働の禁止等について定めた「サステナブル調達方針」を2022年に策定し、サプライヤーの皆様へ展開しております。今後はセルフ・アセスメント質問表の範囲を拡大し、サプライヤーの人権および労働環境整備に関する意識のさらなる醸成と取り組み状況の確認を進め、サプライチェーンをも含めた当社グループの人権尊重の取り組みを強化してまいります。

加えて、今後は当社グループの事業活動による人権に関する負の影響を特定し、その防止および軽減を図るため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に即した人権デューデリジェンスの仕組みを構築してまいります。

3) リスク管理

人権に関するリスクと機会については、サステナビリティ全般のリスク管理(「(1) サステナビリティ全般 3) リスク管理」をご参照ください。)に含めて管理するとともに、2025年度からサステナビリティ推進室とリスクマネジメント本部が主体となりリスクの低減を図っていく活動として人権・倫理分科会を設置し、グループ全体で包括的に人権に係るリスクと機会を掌握してまいります。

4) 指標及び目標

指標	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
人権デューデリジェンスの実施範囲	当社単体	連結子会社	重要サプライヤー

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月18日）現在において、当社グループが判断したものです。

なお、各リスクが顕在化する時期については、その特定が困難であるため記載しておりません。

需要変動に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、スマートフォン等の電子機器や半導体デバイス並びにパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、多様なお客様のニーズに合致した個別仕様にもとづく特殊製品を提供しており、特定のお客様が製造販売する特定の機器（資本財に限らず、自動車等の消費財などを含む）に部品として採用されておりますが、これら機器の販売動向に変化が生じた場合や、生産終了の決定がなされた場合などは、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

個別受注契約に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループは、お客様ごとに異なるニーズにきめ細かく対応できるよう、数多くのカスタマイズされた商品を製造・販売しており、当社グループが生産する品目のほとんどは、お客様と個別に受注契約した後に生産する形態としております。受注生産ゆえに納期が見込み生産と比べ相対的に長期化する場合があり、それによる失注のため機会損失のリスクがあります。受注にあたっては、当該製品の製造方法、コスト、納期などについて多面的な検討を実施しておりますが、想定外の経済・政治情勢等の変化、想定を超えるコストの発生、製品性能や納期上の問題等によるペナルティーの支払いなどが生じることがあり、これらが当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、受注後に、お客様による受注契約の取り消しや、製品の仕様変更などが発生し、これに伴うコストの全額を回収できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追いつきお客様や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合または研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新に関するリスク（発生可能性：低、影響度：大）

当社グループは、メカトロニクス製品、減速装置の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。かかる中、当社が手掛ける波動歯車装置、精密遊星減速機、サーボアクチュエーター等を代替するような技術革新が起こった場合や、競合他社において生産技術面における著しい革新が起こった場合などは、当社グループの製品の競争力が著しく低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替の変動に関するリスク（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、欧州に連結子会社9社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2016年12月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

生産に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、生産能力の向上及び増強に努めておりますが、生産能力が計画どおりに向上する保証はありません。また、当社グループは、生産能力を向上させるため、特に国内の工場が位置する地域において生産業務に携わる従業員を雇用する必要がありますが、当社グループがその労働力需要を満たす能力は、多くの外部要因（工場が位置する地域において適切な従業員を確保できる可能性、当該地域の失業率、給与水準及び人口動態等）に左右されます。計画どおりに生産能力が向上したとしても、お客様が求めるQCDS水準またはスピードを満たすよう生産ができる保証はありません。

他方で、当社グループの商品に対するお客様の需要が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの生産能力が十分に活用されず、投下資本等を回収することができないか、または回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。

これらの場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達に関するリスク（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、幅広いサプライヤーから原材料、部品及び生産設備を購入しておりますが、サプライヤーの供給不足、費用増加またはその他の理由により当社グループの利用量が制限される可能性があります。原材料、部品及び生産設備の価格上昇または利用制限があった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループの事業においては、事業及びノウハウに関する深い知識と高い技術を有する研究者その他の技術者を含む熟練した従業員並びに能力の高い役員を確保する必要があり、かかる従業員または役員を確保できなかった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの人材が競合他社に流出した場合、当該人材を通じて競合他社に当社グループの技術やノウハウが漏れ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開に関するリスク（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、次のような海外事業展開に関するリスクがあります。

- ・各国の政治情勢及び経済状況の変化及び社会的混乱
- ・海外市場の関連産業における景気の減速または後退
- ・各国の予期しない法律や規制の変更（移転価格問題、当社の在外子会社及び関連会社による送金その他の支払いにかかる源泉徴収その他の税金の賦課または増税等）
- ・各国における許認可の取得及び維持の困難性及び不確実性
- ・取引制限または関税の変更
- ・テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因
- ・当社グループが事業を行っている国もしくは地域と日本との間の、またはかかる国もしくは地域間の政治的、経済的関係の悪化
- ・各国の政府による投資制限及びその他の規制の実施または増加
- ・人件費の著しい増加及び賃金上昇
- ・労働紛争、争議行為、ゼネストまたは労働環境におけるその他の障害
- ・開発途上のインフラによりもたらされる予期せぬ事故（停電等）
- ・文化の違いやその他の要因による現地の人材及び事業の管理の困難性
- ・一部の国における限定的な知的財産権の保護

また、海外における事業の展開に際しては、投下資本の回収が当初の計画どおりに進まない場合があり、収益の増加よりも早く費用の増加が生じることがあります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

M & A 及び事業提携等に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、ドイツ子会社ハーモニック・ドライブ・エスイーの買収をはじめ、様々な業務及び資本提携並びに合併事業を行っており、適切な機会があれば、さらなる買収（M & A）や事業提携等を行う可能性があります。これらを行う際は、利益性及び投資利益率の見込みを慎重に検討しますが、実施時に見込んだ計画どおりに進捗しない可能性、シナジー効果を実現できない可能性、買収した事業を成功裏に経営できない可能性があります。これらの場合、買収や事業提携等にかかるのれんや無形固定資産の減損等を通じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、事業用の資産や企業結合の際に発生する有形・無形の固定資産を保有しております。かかる固定資産について、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失を計上する必要が生じ、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

事業戦略の実現に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、良好な財政基盤を維持しつつ生産能力を増強させることを含め、事業戦略を推進しております。しかしながら、事業戦略の実現や目標の達成は様々な要因（当社グループが事業を行う地域における一般的な経済環境及び市場環境、競争や需要の水準等）に左右されるため、当社グループの事業戦略の実施が意図したとおりの効果をもたらさない可能性、実際の数値が事業計画の前提と異なる可能性、設定した目標が達成されない可能性があります。また、かかる目標が将来的にさらに変更される可能性もあります。

競合に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、減速装置及びメカトロニクス製品の市場において高い市場占有率を持つ製品を多数保有しております。新規参入者により競争が激化した場合、製品の利益率の悪化や販売の機会損失の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

特許及び商標を含む知的財産権並びに企業機密情報を含むノウハウは、当社グループにとって重要な競争力の源泉であり、その保護に努めていますが、当社グループの権利が干渉を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業活動の中で他者の知的財産権を意図せず侵害した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟その他の法的手続きに関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループの事業活動において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの責任の有無にかかわらずこれらに起因する損害賠償の請求や、訴訟等の提起を受ける可能性があります。かかる訴訟等は、とりわけ製品、環境責任及び特許権侵害の申立て等の知的財産に関する問題に関連して生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、提訴内容や損害賠償額の状況及びその結果によっては当社グループの社会的信用が低下することに加え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及びコンプライアンスに関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループの事業活動は、貿易、反トラスト、知的財産、製造物責任、労働関連法令、コーポレート・ガバナンス、個人情報保護、環境法令、政府の許認可、課税、国家間の国家安全保障に関する法令及び国家安全保障のための輸出入の規制を含む、各国における規制の対象となっております。当社グループのリスク管理体制、コンプライアンス体制及び内部統制システムを維持する努力が効果的でないかまたは不十分である場合、当社グループは（従業員または第三者によって行われたかを問わず）不正行為または腐敗行為に関与する可能性があります。また法令を遵守していないとみなされる可能性があります。これらにより、当社グループに制裁または罰金が科せられる可能性があります。また当社グループの事業及びレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後、法規制が強化された場合や、事業活動を展開する地域が拡大した場合、法規制への対応に追加費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

労働災害・火災等のリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、日本をはじめ、海外にも事業拠点を有しており、各拠点において労働災害、火災等の産業事故や環境汚染が発生し、工場等の操業や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、被災者への補償、復旧費用、生産活動停止による機会損失、顧客に対する補償など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境法令及び有害物質に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループの事業は、特に製造プロセスにおいて、使用、貯蔵、排出及び廃棄に厳しい規制がかかっている化学物質等の使用を伴うため、当社グループが事業を展開している国々において幅広い環境法令及び規制の対象となっております。また、当社グループは、エネルギー及び資源保護、リサイクル、地球温暖化、汚染防止、並びに環境衛生及び安全性について、様々な法令及び工業規格の対象となっております。環境法令は、今後、規制が強化される可能性があります。その場合に当社グループの一部の生産及び一部の活動が制限もしくは禁止されてしまう可能性、または是正措置命令を受け、これの実行に伴う費用、適用された環境法令に準拠するために必要となる設備投資その他の費用が相当な金額になる可能性があります。これらによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループのコミットメントライン契約等の一部借入金の契約には、財務制限条項が付されているものがあります。今後、当該財務制限条項への抵触があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場金利の急激な上昇等によって借入金に係るコストが増加した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、事業活動を通じて、お客様等の個人情報や機密情報を入手することがあるとともに、技術、営業、人事等に係る当社グループの機密情報を保有しています。これらの情報資産について、サイバー攻撃等による不正アクセスや、保有情報の破壊、漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用低下や事業継続に支障が生じることなどにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因などの予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の米国における関税政策の変更は、当社グループに与える直接的な関税費用の増加に加え、当社グループのお客様が販売する製品等の需要変動を経て、間接的に当社グループの受注高・売上高に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては回復基調ながら、米国トランプ大統領の保護主義政策、中国の不動産不況と内需の低迷、さらには資源価格・原材料価格の高騰など、先行きの不透明感が根強く残りました。

当社グループの受注環境は、国内では受注の底入れが確認でき、当社製品の在庫が適正化されたお客様からの受注が緩やかながら回復基調となりました。また、ハイエンド志向の中国ローカルロボットメーカーからの受注拡大及び新規のお客様からの案件により、産業用ロボット向けが増加した一方で、車載向けは減少しました。結果として、通期の連結受注高は前期比20.3%増加の530億41百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けは、主要顧客における在庫調整が進み、お客様の発注が正常化に近づいたことに加え、ハイエンドの中国ローカルロボットメーカー向け及び新規のお客様からの案件獲得により、大幅に増加しました。一方、半導体製造装置向けは、特に最先端分野において、データセンター用途、生成AI関連用途などが需要をけん引したものの、高水準な受注残に支えられた前期に対し、売上高は減少しました。また、車載用途については、お客様の生産調整により売上高は減少しました。

これらの結果、連結売上高は、前期比0.3%減少の556億45百万円となりました。

損益面につきましては、全社コスト革新プロジェクトを立ち上げ、製造工法や業務効率を中心に全社を挙げて改革を進めました。上半期は産業用ロボット向け、半導体装置向け製品の受注回復のペースが想定より緩やかであったこと、国内生産工場の操業度も低水準であったことから、営業赤字となりました。一方で下半期は、受注が回復基調となり黒字を計上した結果、通期の営業利益も6百万円の黒字（前期比94.4%減）となりました。また、投資有価証券の売却等で、58億68百万円の特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は34億73百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失248億6百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が423億4百万円（前期比7.3%増）、メカトロニクス製品が133億41百万円（前期比18.5%減）で、売上高比率はそれぞれ76.0%、24.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業用ロボット向け、半導体製造装置向け製品の売上高は緩やかな回復基調となった一方で、車載向け、その他一般産業機械向けの売上高が減少し、売上高は前期比0.4%減少の217億27百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響に加え、子会社からの受取配当金が19億80百万円減少したことにより、前期比45.6%減少の22億24百万円となりました。

（中国）

中国ローカルロボットメーカーからの受注拡大により、売上高は前期比35.1%増加の56億23百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、セールスマックスの変化により、前期比6.5%減少の3億2百万円となりました。

（北米）

お客様の生産調整により先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けが減少したことに加え、半導体製造装置向け需要の回復が遅れていることにより、売上高は前期比12.5%減少の116億28百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前期比67.4%減少の5億56百万円となりました。

（欧州）

為替相場が円安に推移した一方で、欧州経済の低迷により需要が高まらず、売上高は前期比0.8%増加の166億66百万円となりました。また、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形固定資産に係る減価償却費9億44百万円の負担により、52百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント利益2億14百万円）となりました。

当連結会計年度における財政状態は、以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末と比較して、55億20百万円減少（前期比4.6%減）し、1,136億21百万円となりました。これは、現金及び預金が45億81百万円増加（前期比22.6%増）した一方で、株式を売却したことにより投資有価証券が83億71百万円減少（前期比95.3%減）したこと、有形固定資産が21億87百万円減少（前期比4.5%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末と比較して、50億62百万円減少（前期比12.7%減）し、346億78百万円となりました。これは、短期資金の調達により短期借入金が20億1百万円増加（前期比285.6%増）した一方で、一部借入金の早期弁済の実行により、長期借入金が41億85百万円減少（前期比27.5%減）したことに加え、繰延税金負債が21億21百万円減少（前期比36.3%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、4億58百万円減少（前期比0.6%減）し、789億43百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が26億4百万円増加（前期比20.1%増）したことに加え、主に株式の売却益を計上したことにより利益剰余金が15億73百万円増加（前期比4.2%増）した一方で、その他の有価証券評価差額金が41億10百万円減少（前期比96.6%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から69.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて39億81百万円増加し、229億23百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による収入は75億16百万円となりました。（前連結会計年度は127億28百万円の収入）

これは、売上債権の増加額が9億44百万円となった一方で、減価償却費を80億23百万円計上したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による収入は14億80百万円となりました。（前連結会計年度は59億50百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出を48億81百万円、定期預金の預入による支出を26億59百万円計上した一方で、投資有価証券の売却による収入を83億25百万円計上したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による支出は58億74百万円となりました。（前連結会計年度は81億22百万円の支出）

これは、短期借入れによる収入を46億50百万円計上した一方で、長期借入金の返済による支出を48億24百万円、短期借入金の返済による支出を26億50百万円、配当金の支払を19億10百万円計上したことが主な要因です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	27,705,895	9.2
	メカトロニクス製品	3,964,412	37.6
中国	減速装置	-	-
	メカトロニクス製品	-	-
北米	減速装置	4,814,908	6.0
	メカトロニクス製品	4,134,546	29.6
欧州	減速装置	9,212,251	3.4
	メカトロニクス製品	5,016,615	2.9
合 計		54,848,630	3.0

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
3.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
4.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	20,075,362	22.2	3,914,598	20.6
	メカトロニクス製品	2,557,866	78.9	851,662	70.8
中国	減速装置	5,128,002	58.4	899,541	19.8
	メカトロニクス製品	175,543	24.3	48,092	8.0
北米	減速装置	5,850,209	23.6	3,916,151	4.8
	メカトロニクス製品	3,804,435	15.7	2,032,703	39.8
欧州	減速装置	10,681,834	9.4	5,471,411	9.5
	メカトロニクス製品	4,767,860	4.4	2,116,516	20.7
合 計		53,041,114	20.3	19,250,679	8.9

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
3.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
4.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
5.受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した533,794千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	19,232,175	1.4
	メカトロニクス製品	2,495,218	12.0
中国	減速装置	5,439,049	46.2
	メカトロニクス製品	184,026	58.4
北米	減速装置	6,270,999	10.1
	メカトロニクス製品	5,357,795	29.4
欧州	減速装置	11,362,050	2.9
	メカトロニクス製品	5,304,624	3.6
合 計		55,645,940	0.3

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
日産自動車株式会社	6,547,422	11.7	5,733,870	10.3

3.当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。

4.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

5.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得の発生時期及びその金額を合理的に見積もり、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営者が見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の繰延税金資産が減額され税金費用が増加する可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産について減損の兆候の有無に係る判定を行い、認識及び測定のプロセスを経た上で、減損が必要と認められる固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、当該資産の耐用年数、将来の使用目処、将来キャッシュ・フロー、割引率の設定などにおいて、経営者の判断や見積りをを用いておりますが、今後の事業計画や市場環境の変化により、当該見積りや判断の前提条件や仮定に変更が生じた場合には減損処理が必要となることがあり、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57億6百万円増加（前期比12.0%増）し、531億64百万円となりました。これは、現金及び預金が45億81百万円増加（前期比22.6%増）したことが主な要因です。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて112億27百万円減少（前期比15.7%減）し、604億56百万円となりました。これは、株式を売却したことにより投資有価証券が83億71百万円減少（前期比95.3%減）したこと、有形固定資産が21億87百万円減少（前期比4.5%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて55億20百万円減少（前期比4.6%減）し、1,136億21百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億76百万円増加（前期比18.6%増）し、138億96百万円となりました。これは、短期資金の調達により短期借入金が20億1百万円増加（前期比285.6%増）したこと、未払法人税等が11億82百万円増加したことが主な要因です。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72億38百万円減少（前期比25.8%減）し、207億81百万円となりました。これは、長期借入金が41億85百万円減少（前期比27.5%減）したことに加え、繰延税金負債が21億21百万円減少（前期比36.3%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて50億62百万円減少（前期比12.7%減）し、346億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円減少（前期比0.6%減）し、789億43百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が26億4百万円増加（前期比20.1%増）したことに加え、主に株式の売却益を計上したことにより利益剰余金が15億73百万円増加（前期比4.2%増）した一方で、その他有価証券評価差額金が41億10百万円減少（前期比96.6%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から69.5%になりました。

b. 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用に係るものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

設備投資、M&Aなどに係る投資資金需要に対しましては、自己資金の充当を優先した上で、不足する資金については直接金融、間接金融など多面的な調達方法を検討し実行いたします。なお、当連結会計年度における設備投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具の取得などでありますが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

c. 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べて1億50百万円減少（前期比0.3%減）し、556億45百万円となりました。これは、国内では受注の底入れが確認でき、当社製品の在庫が適正化されたお客様からの受注が緩やかながら回復基調となった一方で、北米において先進医療機器向け、半導体製造装置向けの売上高が減少したことが主な要因です。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べて1億17百万円減少（前期比94.4%減）し、6百万円となりました。これは、上半期は産業用ロボット向け、半導体装置向け製品の受注回復のペースが想定より緩やかであったこと、国内生産工場の操業度も低水準であったことから、営業赤字となった一方で、下半期は受注が回復基調となり、上半期の赤字を打ち消したことによるものです。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べて10百万円増加（前期比1.2%増）し、8億80百万円となりました。これは、為替差益が1億29百万円減少した一方で、受取利息が2億19百万円増加したことなどが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて3億11百万円増加（前期比73.5%増）し、7億35百万円となりました。これは、為替差損が2億35百万円増加したことなどが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて4億19百万円減少（前期比73.5%減）し、1億51百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べて58億59百万円増加し、58億68百万円（前連結会計年度は8百万円）となりました。これは、前述の株式売却に伴う投資有価証券売却益を58億65百万円計上したことが主な要因です。

特別損失は、前連結会計年度に比べて269億46百万円減少（前期比95.6%減）し、12億39百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億73百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失248億6百万円）となりました。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標とする経営指標を売上高営業利益率：20％以上、自己資本当期純利益率（ROE）：10％以上としております。また、2024年度を初年度とする中期経営計画(2024-2026年度)において、2026年度における財務目標を連結売上高 900億円、売上高営業利益率 15％～20％、ROE10％以上と掲げております。しかしながら、初年度にあたる当連結会計年度の実績（売上高556億45百万円、売上高営業利益率0.0％）は、受注の回復が低迷している影響を受け、大幅な未達となりました。2025年度の当社グループの事業環境は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、前期に引き続き受注が回復基調になると見込んでいる一方で、世界経済は一層不透明感が増し、楽観は許されない状況が続くものと想定しています。これらの見通しをもとに中期経営計画最終年度となる2026年度における財務目標を達成するための取り組みを進めてまいります。

なお、連結売上高、売上高営業利益率、ROEの過去5年間の推移は以下のとおりです。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結売上高	370億34百万円	570億87百万円	715億27百万円	557億96百万円	556億45百万円
売上高営業利益率	2.3％	15.3％	14.3％	0.2％	0.0％
ROE	0.7％	6.6％	7.5％	27.1％	4.4％

5 【重要な契約等】

（コミットメントライン契約及びタームローン契約）

当社は、財務上の特約が付されたコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

1．コミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）

当社は、2020年3月26日付でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、その後、当該契約は一部を変更しており、変更後の契約における主な内容は以下のとおりであります。

参加金融機関	都市銀行、地方銀行計6行
変更契約日	2025年3月31日
貸付限度額	85億円
コミットメント期限	2028年3月30日
借入金残高	20億円
返済期限	2025年6月23日（上記の借入金残高に係る返済期限）
担保	無担保
財務制限条項	(1)各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 (2)各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

2．タームローン契約

当社は、2022年3月28日付でシンジケート方式によるタームローン契約を締結しておりますが、その後、当該契約は一部を変更しており、変更後の契約における主な内容は以下のとおりであります。

参加金融機関	都市銀行、地方銀行計6行
変更契約日	2025年3月31日
借入金残高	77億円
返済期限	3ヶ月ごとに返済(最終返済日2032年3月31日)
担保	無担保
財務制限条項	(1)各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 (2)各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」というミッションを推進し、未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダーであり続けることを目指しております。そのために基礎研究の推進による次世代製品の開発とお客様のニーズを製品に反映させる応用開発の両面を追求しております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、外部研究機関との共同研究にも力を入れ、次世代のモーションコントロールに必要となり得る要素開発と製品化に取り組んでまいりました。その成果として、先進医療（手術ロボット）、ヒト型ロボット、モビリティ、航空・宇宙などの用途への採用が進んでおります。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発やお客様の要求に基づく開発設計を行う「開発・技術本部」、新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」、ハーモニックドライブ®の基礎技術を深耕し、性能向上の可能性を見出す「ハーモニックドライブ研究所」の3本部体制を設けております。米国シリコンバレーには、調査・研究を目的としたオフィスを設け、世界最先端のIT技術やロボット技術が集積する同地における足掛かりを築いております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための生産技術及び技能の研究を行っております。

特に新規開発案件では、最新の軽量化技術と工法開発を適用した提案を行い、お客様の技術革新に貢献しました。また、メカトロニクス製品の分野におきましても、既存の当社サーボドライバ-の後継として大幅な性能向上を実現し、自動調整やモニタリング機能を新規搭載したACサーボドライバ - HA-900Aシリーズを市場導入しました。加えて、他社製品よりも省スペース化を実現する精密遊星減速機タイプのサーボアクチュエーターの開発に注力し、高付加価値メカトロニクス製品の強化・拡大を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は148名であり、研究開発費として3,776百万円を投下しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額3,765百万円であり、主な設備投資の内容は次のとおりであります。

- (1)生産工具器具類の新規または代替購入
- (2)機械設備の購入
- (3)コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

(日本)

当連結会計年度における設備投資額は、2,121百万円であります。

㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの生産用機械の導入は、2025年3月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

国内子会社の㈱ハーモニックプレシジョンの生産用機械の導入は、2025年3月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

国内子会社の㈱ハーモニック・エイディの生産用機械の導入は、2025年3月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(中国)

当連結会計年度における設備投資額は、15百万円であります。

在外子会社の哈默纳科(上海)商贸有限公司のソフトウェア等の導入は、2024年12月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(北米)

当連結会計年度における設備投資額は、625百万円であります。

在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの生産用機械の導入は、2024年12月に完了しました。これにより、同社の生産能力は12%増加しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(欧州)

当連結会計年度における設備投資額は、1,002百万円であります。

在外子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーの生産用機械の導入は、2024年12月に完了しました。これにより、同社の生産能力は9%増加しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場・有明工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業 (日本)	減速装置の生産設備	9,218,841	8,252,994	1,228,024 (119)	1,856,991	3,080,762	23,637,614	417 [119]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	管理及び販売設備	13,112				4,046	17,158	58 [5]
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)	同上	賃貸建物、構築物及び用地、他	157,013	0	49,168 (11)		6,068	212,250	7 [1]
松本工場 (長野県松本市大字和田、他)	同上	賃貸建物、構築物及び用地、他	5,002,725	1,165,291	1,097,949 (38)	55,285	689,921	8,011,174	26 [10]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	賃貸建物、構築物及び用地、他	592,482		119,170 (9)		2,975	714,628	2 []

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県松本市大字和田)	精密減速機事業 (日本)	減速装置 部品の 生産設備	0	0			0	0	100 [142]
(株)ハーモニック・ エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	遊星減速装置の 生産設備	19,098	425,534		6,685	46,536	497,855	48 [10]
(株)ハーモニック ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	メカトロニクス製品の 生産設備		116,971		1,052	66,028	184,052	67 []

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (米国マサチューセッツ州ビバリー)	精密減速機事業 (北米)	減速及びメカトロニクス製品の生産設備	2,444,142	1,940,447	1,111,867 (31)	62,743	1,874,072	7,433,273	213 〔 2 〕
哈默納科(上海)商贸有限公司	本社 (中国上海市)	精密減速機事業 (中国)	メカトロニクス製品及び減速装置の販売技術サービス					70,706	70,706	29 〔 〕
三益 ADM (株)	本社 (韓国大邱廣域市)	精密減速機事業 (日本)	遊星減速装置の生産設備		1,264			24,463	25,727	17 〔 〕
ハーモニック・ドライブ・エスイー	本社 (ドイツヘッセン州リンブルグ)	精密減速機事業 (欧州)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	876,567	1,906,211		2,486,296	818,740	6,087,816	371 〔 33 〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
3. 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
4. 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
5. 松本臨空工業団地の建物、構築物及び土地の一部は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
6. 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニックウィンベルに貸与しております。
7. エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
8. ハーモニック・ドライブ・エスイーの状況については、その連結子会社8社の状況を含めて表示しております。
9. 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業(日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 52,807千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 6,784千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 63,026千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
(株)ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県 松本市大字和田)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 163,256千円
			事務所	年間賃借料 600千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 6,487千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 92千円
(株)ハーモニック ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 415千円
			生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 1,028千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 1,978千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場・有明工場（長野県安曇野市）	精密減速機事業（日本）	IT・建物	841,529		自己資金	2025年4月	2026年3月	生産能力維持のための設備投資
			生産用機械	1,862,677		自己資金	2025年4月	2026年3月	
			工具器具備品	1,396,285		自己資金	2025年4月	2026年3月	
(株)ハーモニックプレジョン	本社（長野県松本市大字和田）	同上	IT・建物	13,000		自己資金	2025年4月	2026年3月	生産能力維持のための設備投資
			生産用機械	105,230		自己資金	2025年4月	2026年3月	
			工具器具備品	24,860		自己資金	2025年4月	2026年3月	
(株)ハーモニック・エイディ	本社（長野県安曇野市豊科）	同上	IT・建物	8,000		自己資金	2025年4月	2026年3月	生産能力5%増
			生産用機械	86,559		自己資金	2025年4月	2026年3月	
			工具器具備品	90,872		自己資金	2025年4月	2026年3月	
(株)ハーモニックウィンベル	本社（長野県駒ヶ根市赤穂）	同上	IT・建物	1,181		自己資金	2025年4月	2026年3月	生産能力5%増
			生産用機械	100,975		自己資金	2025年4月	2026年3月	
			工具器具備品	84,444		自己資金	2025年4月	2026年3月	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社（マサチューセッツ州ピバリー）	精密減速機事業（米国）	IT・建物	83,300		自己資金	2025年1月	2025年12月	生産能力11%増
			生産用機械	518,560		自己資金	2025年1月	2025年12月	
			工具器具備品	70,140		自己資金	2025年1月	2025年12月	
ハーモニック・ドライブ・エスイー	本社（ドイツヘッセン州リンブルグ）	精密減速機事業（欧州）	IT・建物	256,369		自己資金	2025年1月	2025年12月	生産能力維持及び品質向上のための設備投資
			生産用機械	220,982		自己資金	2025年1月	2025年12月	
			工具器具備品	377,863		自己資金	2025年1月	2025年12月	

- (注) 1. 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含みます。
また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。
2. 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル＝140円00銭にて計算しております。
3. 在外子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーの投資予定金額は、1ユーロ＝155円00銭にて計算してお

ります。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月29日 (注) 1	1,566,100	96,315,400	5,489,493	7,100,036	5,489,493	9,697,431

(注) 1 有償一般募集

発行価格 7,322.0円

発行価額 7,010.4円

資本組入額 3,505.2円

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	21	85	279	35	5,768	6,199	
所有株式数 (単元)		91,005	17,589	368,721	376,344	28,497	80,835	962,991	16,300
所有株式数 の割合(%)		9.45	1.83	38.29	39.08	2.96	8.39	100.00	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 自己株式1,411,891株は「個人その他」に14,118単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	35.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,654,800	4.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS USA (東京都港区港南2丁目 15-1)	4,112,070	4.33
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任 代理人: インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞 が関3丁目2-5)	3,151,000	3.32
伊藤 典光	東京都港区	3,041,600	3.20
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15- 1)	2,490,200	2.62
管理信託(A030)受託者 株式会 社S M B C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	2,176,800	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,933,800	2.03
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人: BOFA証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東 京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,718,512	1.81
JP MORGAN CHASE BANK 385840 (常任代理人: 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 丁目15-1)	1,344,526	1.41
計		58,114,008	61.23

- (注) 1 上記の他当社所有の自己株式1,441,891株があります。
- 2 次の法人から、2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、4社連名により3,748,867株を所有している旨が記載されておりますが、2025年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
(Capital Research and Management Company)
- 2) キャピタル・インターナショナル株式会社
- 3) キャピタル・インターナショナル・インク
(Capital International, Inc.)
- 4) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
(Capital International Sarl)
- 3 次の法人から、2024年11月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、4,120,200株を所有している旨が記載されておりますが、2025年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
(T.Rowe Price Associates, Inc.)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,411,800		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,887,300	948,873	同上
単元未満株式	普通株式 16,300		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		948,873	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	1,411,800		1,411,800	1.47
計		1,411,800		1,411,800	1.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年1月16日)での決議状況 (取得期間2025年2月10日～2025年6月30日)	400,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	89,600	390,464,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	310,400	809,535,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.60	67.46
当期間における取得自己株式	187,400	579,221,300
提出日現在の未行使割合(%)	30.75	19.19

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	121,625
当期間における取得自己株式	25	78,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)	16,791	74,132,265		
保有自己株式数	1,411,891		1,599,316	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、連結配当性向30%を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たりの中間配当を10円とし、期末配当については1株当たり10円とすることを2025年6月20日開催予定の定時株主総会で決議する予定です。

内部留保金につきましては、製品需要に応えるための設備投資、新しい市場を開拓するための新製品の研究開発に関する投資、生産性・業務効率向上のための情報管理システムの整備に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月12日 取締役会決議	949,931	10
2025年6月20日 定時株主総会決議(予定)	949,035	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「個人の尊重」、「存在意義のある会社」、「共存共栄」、「社会への貢献」という4つの柱で構成する「経営理念」の実践を通じて、ステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と長期的な企業価値の向上を図るために、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、迅速・果断な意思決定を実現させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

イ 取締役会

取締役会は、当社グループの基本方針や戦略の策定に加え、法令・定款に定められた事項を含む重要な事項の意思決定及び業務執行の監督を行います。

取締役会は、取締役会長 長井 啓を議長とし、取締役である丸山 顕、上條 和俊、谷岡 良弘、白澤 直巳、吉田 治彦（社外取締役）、中村 雅信（社外取締役）、福田 善夫（社外取締役）、林 和彦（社外取締役）、北本 佳永子（社外取締役）の10名で構成されております。

なお、当社は2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、「取締役10名選任の件」を提案しておりますが、本有価証券報告書提出日現在と、当該議案承認可決後で構成員に変更はございません。

ロ 監査役（会）

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行の監査、取締役会やその他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業所及び子会社の往査などを実施しており、経営執行状況を定期的に監査できる体制としております。

監査役会は、常勤社外監査役の横越 善嗣及び常勤監査役の井口 秀文、並びに社外監査役の今里 栄作及び監査役の東 伸之の4名で構成されております。

ハ 取締役会諮問委員

取締役会への諮問機能として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員を選任し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

二 執行役員会議

当社では、2003年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う方針・戦略の策定、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

執行役員会議は、社長執行役員である丸山 顕が議長を務め、会長執行役員 長井 啓、専務執行役員 上條 和俊、常務執行役員 浅野 稔、幾田 哲雄、清澤 芳秀、谷岡 良弘、矢代 道也、白澤 直巳、小野 牧子、栗津原 剛、花岡 浩毅、浅倉 修、矢田 静華、塩川 哲也の15名で構成されています。また、上記の執行役員のほか、取締役、監査役が出席し、執行役員の業務執行の状況を監督または監査できる体制としております。

ホ 任意の指名・報酬諮問委員会

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、同日付で任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、構成委員の過半数を社外取締役とする旨を規程に定めており、現在は取締役3名（社外取締役 吉田 治彦、社外取締役 中村 雅信、取締役社長 丸山 顕）が委員に就任しております。なお、委員長は社外取締役 吉田 治彦が務めております。

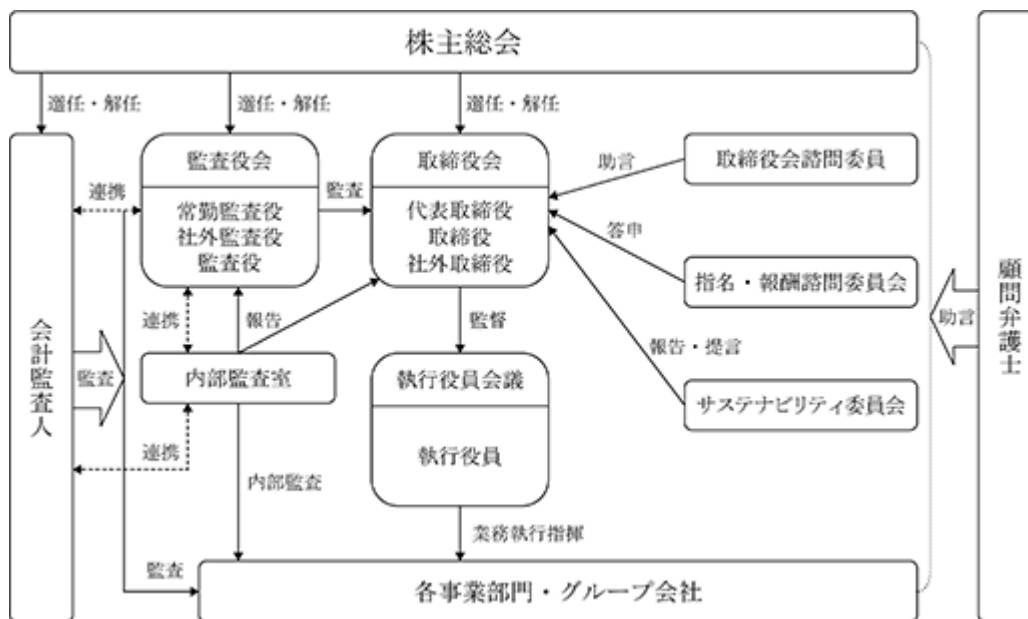
また、当該委員会は取締役会の諮問機関として、取締役候補者、役付取締役候補者、取締役の報酬案等について検討、審議し、取締役会への答申事項を決定いたします。

へ サステナビリティ委員会

当社は、グループ全体のサステナビリティ推進体制を強化するため、グループサステナビリティ全般を推進・統括・管理する組織としてサステナビリティ委員会を2023年4月1日付で設置しております。本委員会の委員長は代表取締役社長が務め、メンバーは業務執行取締役で構成されております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、現在の監査役会設置会社の体制を基礎として、継続的に企業統治の体制を向上していくことが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社は高い企業倫理に根ざした活動の推進並びに内部統制システム及びリスク管理体制の維持・改善に取り組んでおります。

具体的には、2004年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

当社のリスク管理体制は、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、上記に記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する意識を維持・向上させております。また、関係会社管理規程にもとづき、子会社に対する適切な管理体制を構築するとともに、関係会社会議を定期的で開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視しております。また、内部監査部門は、子会社に対し定期的な業務監査を行っております。

当社は、社外取締役及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

当社は保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償や弁護士費用などの損害を当該保険契約により補填することとしています。なお、当該保険の被保険者は、当社の取締役及び監査役に加え、執行役員、子会社役員等も含まれており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

取締役会の活動状況

当社では取締役会を月に1回以上開催しており、当事業年度は合計20回開催いたしました。個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏 名	属 性	開催回数（回）	出席回数（回）	出席率（％）
長井 啓	取締役会長	20	20	100.0
丸山 顕	代表取締役社長	20	20	100.0
上條 和俊	代表取締役	20	20	100.0
谷岡 良弘	取締役	20	20	100.0
白澤 直己	取締役	15	15	100.0
吉田 治彦	社外取締役	20	20	100.0
中村 雅信	社外取締役	20	20	100.0
福田 善夫	社外取締役	20	20	100.0
林 和彦	社外取締役	20	20	100.0
北本 佳永子	社外取締役	20	19	95.0

- 1．白澤 直己氏は、2024年6月21日開催の2023年度定時株主総会で新たに選任され、就任しましたので、同日以降に開催した取締役会の開催回数と出席回数を記載しております。
- 2．上記開催の他に2024年10月8日及び2024年10月30日に書面決議を行いました。

当事業年度における取締役会の主な検討事項は以下のとおりです。

- ・中期経営計画及び単年度計画の進捗及び業務執行の状況に係る報告・審議
- ・年度経営計画及び予算、研究開発投資等に係る審議
- ・内部監査、内部通報制度、業務の有効性、その他内部統制システムの運用状況の報告・審議
- ・業務執行体制及び組織機構改組
- ・取締役会の実効性評価（全取締役及び監査役へのアンケート調査にもとづく分析）
- ・自己株式取得、資金調達
- ・サステナビリティ推進

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 13名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 7.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 会長執行役員 グループ経営	長 井 啓	1948年3月26日生	1972年4月 2002年4月 2002年4月 2002年6月 2003年6月 2005年12月 2007年6月 2009年4月 2011年1月 2013年6月 2015年5月 2016年6月 2016年12月 2017年3月 2017年6月 2019年6月 2020年1月 2020年6月 2024年6月	三井物産株式会社入社 当社入社 当社海外本部長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役会長就任 当社マーケティング・営業執行役 員兼海外本部長兼経営企画IT室 長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役社長就任 (現) 当社常務執行役員管理担当兼経営 企画IT担当就任 当社常務執行役員経営企画・財務 担当就任 哈默纳科(上海)商贸有限公司監 事就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員就任 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員マーケティング・営業担当就任 合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者就任 ハーモニック・ドライブ・アー ゲー監査役会議長就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員マーケティング・営業担当兼品 質担当就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員品質担当就任 ハーモニック・ドライブ・エス イー監査役会副議長就任(現) 当社代表取締役社長兼社長執行役 員業務執行責任者就任 当社取締役会長兼会長執行役員グ ループ経営就任(現)	(注) 3	60,537
			(他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役社長			

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 業務執行責任者	丸 山 顕	1962年 1 月 8 日生	1985年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2009年 9 月 2012年 9 月 2014年 6 月 2015年 5 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 5 月 2024年 6 月	当社入社 当社マーケティング・営業本部長 就任 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 当社精機本部技術部長就任 当社技術本部長就任 当社執行役員技術担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任 当社取締役兼執行役員経営企画・ I T 担当就任 株式会社ウィンベル（現株式会社 ハーモニックウィンベル）監査役 就任 当社取締役兼執行役員経営企画本 長就任 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長兼 I C T 推進室長就任 当社代表取締役兼専務執行役員経 営企画本部長兼 I C T 推進室長就 任 株式会社ハーモニックウィンベル 取締役就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員業務執行責任者就任（現）	(注) 3	13,697
取締役 代表取締役 専務執行役員 経営会計・財務・ 税務本部長	上 條 和 俊	1968年 6 月 9 日生	1992年 4 月 2003年 7 月 2007年 7 月 2012年 5 月 2013年 5 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2017年 3 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 7 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	当社入社 当社経営企画 I T 室経営企画マ ネージャー兼管理マネージャー就 任 当社経営企画 I T 室経営企画部部 長兼管理部部長就任 青梅鑄造株式会社監査役就任 哈默納科(上海)商贸有限公司監事 就任 当社執行役員経営企画・財務担当 就任 当社執行役員経営企画・財務・会 計担当就任 合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者就任 当社執行役員経営会計・財務・税 務本部長就任 当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務本部長就任 ハーモニック・ドライブ・エス イー監査役就任（現） 当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務・人事・総務担当兼経 営会計・財務・税務本部長就任 当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務本部長就任 当社代表取締役兼専務執行役員経 営会計・財務・税務本部長就任 （現） 株式会社ハーモニックプレシジョン 取締役就任（現）	(注) 3	17,235

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 開発・技術本部長	谷 岡 良 弘	1958年 9月21日生	1982年 4 月 2003年 5 月 2006年 3 月 2007年 5 月 2007年 7 月 2009年10月 2010年 6 月 2011年 9 月 2012年 9 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2015年 5 月 2017年 5 月 2018年 5 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2025年 6 月	当社入社 当社メカトロニクス本部第一開発 部マネージャー就任 当社メカトロニクス本部技術部部 長就任 株式会社ウィンベル（現株式会社 ハーモニックウィンベル）取締役 就任 当社メカトロニクス本部本部長就 任 当社開発本部本部長就任 当社執行役員開発本部長就任 当社執行役員技術担当就任 当社執行役員海外事業本部長就任 当社執行役員営業戦略本部長就任 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長就任 三益 A D M株式会社理事就任 当社執行役員遊星開発担当就任 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任 当社執行役員開発・技術担当就任 当社執行役員開発・技術本部長就 任 当社取締役兼執行役員開発・技術 本部長就任（現） 株式会社ハーモニックウィンベル 取締役就任（現）	（注）3	7,982

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 マーケティング・ 営業担当 (兼)国内営業本部長	白 澤 直 巳	1960年11月2日生	1983年4月 1996年4月 1998年9月 2001年7月 2003年3月 2007年5月 2010年6月 2011年5月 2013年6月 2016年7月 2018年6月 2019年6月 2021年6月 2023年6月 2024年6月 2024年10月	当社入社 当社精機本部技術部マネージャー 就任 当社マーケティング・営業本部 マーケティング部精機担当部長就 任 当社アキュドライブ本部マーケ ティング部長就任 株式会社ハーモニック・エイディ 常務取締役就任 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長就任 当社執行役員A D事業推進室長就 任 株式会社ハーモニック・エイディ 専務取締役就任 哈默納科(上海)商貿有限公司営業 部長就任 哈默納科(上海)商貿有限公司董事 就任 当社海外営業本部長就任 当社理事国内営業本部長就任 当社執行役員国内営業本部長就任 当社執行役員マーケティング・営 業担当兼国内営業本部長就任 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当兼国内営業本部長 就任(現) 哈默納科(上海)商貿有限公司董事 長就任(現) (他の法人等の代表状況) 哈默納科(上海)商貿有限公司董事 長	(注)3	9,379
取締役	吉 田 治 彦	1943年9月2日生	1966年4月 1996年2月 1998年4月 1998年6月 2001年6月 2002年4月 2002年7月 2003年6月 2003年6月 2006年6月 2007年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・ 輸送・産業プロジェクト本部長就 任 同社常務執行役員通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グ ループプレジデント付就任 長野計器株式会社社外取締役就任 当社社外取締役就任(現) 白銅株式会社監査役就任 同社社外取締役就任	(注)3	24,452

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	中 村 雅 信	1946年 8月23日生	1970年 5月 1999年 6月 2001年 4月 2002年 1月 2002年 5月 2004年 5月 2005年 6月 2005年10月 2005年11月 2007年 6月 2011年 5月 2011年 9月 2013年 6月 2013年 7月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行執行役員日本橋支店長就任 同行執行役員ニューヨーク支店長就任 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 同行専務執行役員法人カンパニー長就任 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 三信株式会社特別顧問就任 ビー・エヌ・ビー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社東京支店会長就任 当社取締役会諮問委員就任 BNPパリバ証券株式会社社会会長就任 同社特別顧問就任 当社社外取締役就任（現） 日本数学会社会連携協議会会長就任	（注）3	13,616
取締役	福 田 善 夫	1953年 3月 1日生	1976年 4月 2006年 7月 2007年 5月 2010年 6月 2012年 6月 2013年 6月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 6月 2017年 6月 2017年 6月 2020年 6月 2020年 6月 2021年 3月	帝人株式会社入社 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 帝人株式会社取締役顧問就任 同社顧問就任 東洋建設株式会社社外取締役就任 当社社外監査役就任 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任（現） 当社社外取締役就任（現） 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 一般社団法人日本スリランカ協会監事就任（現）	（注）3	1,544

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	林 和 彦	1954年 4月25日生	1978年 4月 2001年 1月 2004年 1月 2005年 1月 2007年 4月 2010年 1月 2012年 1月 2015年 6月 2019年 7月 2022年 6月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 同社先行車両開発企画室主査就任 同社第 2 電子技術部長就任 同社第 1 電子技術部長就任 同社 B R 制御ソフトウェア開発室長就任 住友電装株式会社常務執行役員就任 住友電気工業株式会社執行役員兼住友電装株式会社常務執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 住友電装株式会社専務執行役員兼住友電気工業株式会社執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 長崎総合科学大学客員教授就任 当社社外取締役就任（現）	（注）3	580
取締役	北 本 佳 永 子	1965年 4月15日生	1988年 4月 1993年10月 2009年 7月 2018年 9月 2019年 7月 2023年 7月 2023年 7月 2025年 3月	サッポロビール株式会社入社 太田昭和監査法人（現 E Y 新日本有限責任監査法人）入所 E Y 新日本有限責任監査法人パートナー就任 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会委員就任 E Y 新日本有限責任監査法人常務理事就任 当社社外取締役就任（現） ダイキン工業株式会社社外監査役就任（現） 株式会社荏原製作所社外取締役就任（現）	（注）3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横 越 善 嗣	1953年11月16日生	1977年4月 1995年4月 2005年5月 2007年5月 2009年1月 2014年6月 2017年6月 2020年6月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行代々木支店長就任 株式会社UFJ銀行執行役員広報部長就任 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長就任 三菱UFJ投信株式会社代表取締役副社長就任 株式会社みどり会取締役社長就任 コスモ石油株式会社常勤監査役就任 当社常勤社外監査役就任（現）	（注）4	
常勤監査役	井 口 秀 文	1959年4月5日生	1983年4月 1999年5月 2009年4月 2011年6月 2013年5月 2014年7月 2020年6月 2022年4月 2022年6月	当社入社 当社品質保証推進室長就任 当社業務プロセス革新部長就任 当社内部統制監査室長就任 株式会社ハーモニック プレシジョン監査役就任 当社執行役員コーポレートガバナンス担当兼内部統制監査室長就任 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者就任 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者兼健康推進センター長就任 当社常勤監査役就任（現）	（注）4	5,578

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	今 里 栄 作	1956年 3 月 2 日生	1979年 4 月	日興証券株式会社（現ＳＭＢＣ日興証券株式会社）入社	(注) 4	
			2002年 3 月	日興コーディアル証券株式会社第二事業法人部長就任		
			2003年 3 月	同社執行役員東京第二事業法人本部長就任		
			2004年12月	同社取締役営業企画担当兼法人業務担当就任		
			2005年 2 月	同社常務取締役企画担当兼ホールセール事業推進担当就任		
			2007年 2 月	同社専務取締役第一ホールセール営業部門統括就任		
			2008年 8 月	日興シティグループ証券株式会社専務執行役員法人本部長就任		
			2009年 2 月	三菱ＵＦＪ証券株式会社常務執行役員共同法人本部長就任		
			2010年 5 月	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員法人本部長兼事業法人グループ長、地区担当役員共同統括就任 兼三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社常務執行役員法人連結担当就任 兼株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員就任		
			2012年 6 月	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員法人本部長就任		
			2016年 6 月	丸三証券株式会社社外取締役取締役会議長就任		
			2020年 3 月	同社社外取締役就任（現）		
2020年 6 月	当社社外監査役就任（現）					
監査役	東 伸 之	1964年 3 月31日生	1987年 4 月	株式会社野村総合研究所入社	(注) 4	
			1998年 4 月	野村證券株式会社入社		
			2000年 7 月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社出向		
			2012年 4 月	株式会社産業革新機構（現株式会社産業革新投資機構）投資事業グループマネージングディレクター就任		
			2017年 4 月	株式会社ＪＯＬＥＤ社外取締役就任		
			2017年 4 月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現ハーモニック・ドライブ・エスイー）社外監査役就任		
			2017年 6 月	株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任（2018年 6 月退任）		
			2018年 9 月	株式会社ＩＮＣＪ執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任		
			2020年 3 月	株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任		
			2021年 6 月	株式会社ＩＮＣＪ常務執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任（現）		
			2024年 6 月	当社監査役就任（現）		
			計			

- (注) 1. 取締役 吉田 治彦、中村 雅信、福田 善夫、林 和彦及び北本 佳永子は、社外取締役であります。
2. 監査役 横越 善嗣及び今里 栄作は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 東 伸之は、過去に株式会社ジャパンディスプレイ（以下、ＪＤＩ社）の社外取締役を務めておりました。ＪＤＩ社は、2020年4月に不適切会計に伴う過年度の有価証券報告書等の訂正を行っており、当該訂正の対象となった報告書等には、同氏が社外取締役に就任していた期に属するものが含まれております。また、当該不適切会計により損害を被ったとして、ＪＤＩ社並びにＪＤＩ社の元取締役10名（東 伸之を含む）に対し、損害賠償を請求する訴訟が提起され公判中であります。なお同氏は、大手シンクタンク、大手証券会社、投資会社等において経営調査や投資事業に従事した豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。とりわけ、官民ファンドにおいては投資事業に携わる複数企業の社外取締役と社外監査役を歴任されていることから、企業経営における高い見識も有しております。加えて、当社は2017年3月に株式会社産業革新機構と共同でドイツ持分法適用関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現 連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー）の株式を追加取得したことから、同氏は2017年4月から2021年7月までハーモニック・ドライブ・アーゲーの社外監査役として同社の経営を監査・監督し、社外監査役としての職責を十分に果たされた実績も有しております。これらを総合的に勘案し、当社の監査機能が一層強化されることを期待し、監査役に就任いただいているものであります。
6. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化及び監督機能、業務執行における意思決定の迅速化の強化を図ります。
- 執行役員は15名で、会長執行役員 グループ経営 長井 啓、社長執行役員 業務執行責任者 丸山 顕、専務執行役員 経営会計・財務・税務本部長 上條 和俊、常務執行役員 サプライチェーン本部長 浅野 稔、執行役員 広報室長 幾田 哲雄、フェロー（最高技術責任者）執行役員 技術・品質担当（兼）品質保証本部長（兼）品質責任者 清澤 芳秀、執行役員 開発・技術本部長 谷岡 良弘、執行役員 リスクマネジメント本部長 矢代 道也、執行役員 マーケティング・営業担当（兼）国内営業本部長 白澤 直巳、執行役員 サステナビリティ推進室長（兼）経営企画本部 経営企画・ＩＲ室長 小野 牧子、執行役員 生産・生産管理担当（兼）第1生産本部長 粟津原 剛、執行役員 生産技術本部長 花岡 浩毅、執行役員 人事・総務本部長（兼）環境責任者 浅倉 修、執行役員 ハーモニックドライブ研究所長 矢田 静華、執行役員 経営企画本部長（兼）ビジネス開発室長 塩川 哲也で構成されております。
7. 所有株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。

b. 2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 13名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 7.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 会長執行役員 グループ経営	長 井 啓	1948年 3 月26日生	1972年 4 月	三井物産株式会社入社	(注) 3	60,537
			2002年 4 月	当社入社		
			2002年 4 月	当社海外本部長就任		
			2002年 6 月	エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役会長就任		
			2003年 6 月	当社マーケティング・営業執行役 員兼海外本部長兼経営企画 I T 室 長就任		
			2005年12月	エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役社長就任 (現)		
			2007年 6 月	当社常務執行役員管理担当兼経営 企画 I T 担当就任		
			2009年 4 月	当社常務執行役員経営企画・財務 担当就任		
			2011年 1 月	哈默納科 (上海) 商贸有限公司監 事就任		
			2013年 6 月	当社代表取締役社長兼社長執行役 員就任		
			2015年 5 月	株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任		
			2016年 6 月	当社代表取締役社長兼社長執行役 員マーケティング・営業担当就任		
			2016年12月	合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者就任		
			2017年 3 月	ハーモニック・ドライブ・アー ゲー監査役会議長就任		
			2017年 6 月	当社代表取締役社長兼社長執行役 員マーケティング・営業担当兼品 質担当就任		
			2019年 6 月	当社代表取締役社長兼社長執行役 員品質担当就任		
			2020年 1 月	ハーモニック・ドライブ・エス イー監査役会副議長就任 (現)		
			2020年 6 月	当社代表取締役社長兼社長執行役 員業務執行責任者就任		
			2024年 6 月	当社取締役会長兼会長執行役員グ ループ経営就任 (現)		
(他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド取締役社長						

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者	丸 山 顕	1962年 1 月 8 日生	1985年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2009年 9 月 2012年 9 月 2014年 6 月 2015年 5 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 5 月 2024年 6 月 2025年 6 月	当社入社 当社マーケティング・営業本部長 就任 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 当社精機本部技術部長就任 当社技術本部長就任 当社執行役員技術担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任 当社取締役兼執行役員経営企画・ I T 担当就任 株式会社ウィンベル（現株式会社 ハーモニックウィンベル）監査役 就任 当社取締役兼執行役員経営企画本 長就任 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長兼 I C T 推進室長就任 当社代表取締役兼専務執行役員経 営企画本部長兼 I C T 推進室長就 任 株式会社ハーモニックウィンベル 取締役就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員業務執行責任者就任 当社代表取締役社長兼社長執行役 員最高経営責任者就任（現）	（注）3	13,697

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 代表取締役 専務執行役員 経営会計・財務・ 税務担当	上 條 和 俊	1968年 6 月 9 日生	1992年 4 月 2003年 7 月	当社入社 当社経営企画 I T 室経営企画マ ネージャー兼管理マネージャー就 任	(注) 3	17,235
			2007年 7 月	当社経営企画 I T 室経営企画部部 長兼管理部部長就任		
			2012年 5 月	青梅鑄造株式会社監査役就任		
			2013年 5 月	哈默納科(上海)商貿有限公司監事 就任		
			2014年 6 月	当社執行役員経営企画・財務担当 就任		
			2016年 6 月	当社執行役員経営企画・財務・会 計担当就任		
			2017年 3 月	合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者就任		
			2019年 6 月	当社執行役員経営会計・財務・税 務本部長就任		
			2020年 6 月	当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務本部長就任		
			2021年 7 月	ハーモニック・ドライブ・エス イー監査役就任(現)		
			2022年 6 月	当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務・人事・総務担当兼経 営会計・財務・税務本部長就任		
			2023年 6 月	当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務本部長就任		
			2024年 6 月	当社代表取締役兼専務執行役員経 営会計・財務・税務本部長就任		
			2025年 6 月	株式会社ハーモニックプレシジョン 取締役就任(現)		
			2025年 6 月	当社代表取締役兼専務執行役員経 営会計・財務・税務担当就任 (現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 開発・技術担当 (兼) 全社コスト革新プロジェクト推進責任者	谷 岡 良 弘	1958年 9月21日生	1982年 4月 2003年 5月 2006年 3月 2007年 5月 2007年 7月 2009年10月 2010年 6月 2011年 9月 2012年 9月 2015年 4月 2015年 5月 2015年 5月 2017年 5月 2018年 5月 2018年 6月 2019年 6月 2021年 6月 2025年 6月 2025年 6月	当社入社 当社メカトロニクス本部第一開発部マネージャー就任 当社メカトロニクス本部技術部部長就任 株式会社ウィンベル(現株式会社ハーモニックウィンベル)取締役就任 当社メカトロニクス本部部長就任 当社開発本部部長就任 当社執行役員開発本部長就任 当社執行役員技術担当就任 当社執行役員海外事業本部長就任 当社執行役員営業戦略本部長就任 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長就任 三益A D M株式会社理事就任 当社執行役員遊星開発担当就任 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 当社執行役員開発・技術担当就任 当社執行役員開発・技術本部長就任 当社取締役兼執行役員開発・技術本部長就任 株式会社ハーモニックウィンベル取締役就任(現) 当社取締役兼執行役員開発・技術担当兼全社コスト革新プロジェクト推進責任者就任(現)	(注) 3	7,982

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 マーケティング・ 営業担当 (兼)国内営業本部長	白 澤 直 巳	1960年11月2日生	1983年4月 1996年4月 1998年9月 2001年7月 2003年3月 2007年5月 2010年6月 2011年5月 2013年6月 2016年7月 2018年6月 2019年6月 2021年6月 2023年6月 2024年6月 2024年10月	当社入社 当社精機本部技術部マネージャー 就任 当社マーケティング・営業本部 マーケティング部精機担当部長就 任 当社アキュドライブ本部マーケ ティング部長就任 株式会社ハーモニック・エイディ 常務取締役就任 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長就任 当社執行役員A D事業推進室長就 任 株式会社ハーモニック・エイディ 専務取締役就任 哈默纳科(上海)商贸有限公司営業 部長就任 哈默纳科(上海)商贸有限公司董事 就任 当社海外営業本部長就任 当社理事国内営業本部長就任 当社執行役員国内営業本部長就任 当社執行役員マーケティング・営 業担当兼国内営業本部長就任 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当兼国内営業本部長 就任(現) 哈默纳科(上海)商贸有限公司董事 長就任(現)	(注)3	9,379
取締役	吉 田 治 彦	1943年9月2日生	1966年4月 1996年2月 1998年4月 1998年6月 2001年6月 2002年4月 2002年7月 2003年6月 2003年6月 2006年6月 2007年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・ 輸送・産業プロジェクト本部長就 任 同社常務執行役員通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グ ループプレジデント付就任 長野計器株式会社社外取締役就任 当社社外取締役就任(現) 白銅株式会社監査役就任 同社社外取締役就任	(注)3	24,452

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	中 村 雅 信	1946年 8月23日生	1970年 5月 1999年 6月 2001年 4月 2002年 1月 2002年 5月 2004年 5月 2005年 6月 2005年10月 2005年11月 2007年 6月 2011年 5月 2011年 9月 2013年 6月 2013年 7月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行執行役員日本橋支店長就任 同行執行役員ニューヨーク支店長就任 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 同行専務執行役員法人カンパニー長就任 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 三信株式会社特別顧問就任 ビー・エヌ・ビー・バリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 ビー・エヌ・ビー・バリバ証券会社東京支店会長就任 当社取締役会諮問委員就任 BNPパリバ証券株式会社社会会長就任 同社特別顧問就任 当社社外取締役就任（現） 日本数学会社会連携協議会会長就任	（注）3	13,616
取締役	福 田 善 夫	1953年 3月 1日生	1976年 4月 2006年 7月 2007年 5月 2010年 6月 2012年 6月 2013年 6月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 6月 2017年 6月 2017年 6月 2020年 6月 2020年 6月 2021年 3月	帝人株式会社入社 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 帝人株式会社取締役顧問就任 同社顧問就任 東洋建設株式会社社外取締役就任 当社社外監査役就任 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任（現） 当社社外取締役就任（現） 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 一般社団法人日本スリランカ協会監事就任（現）	（注）3	1,544

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	林 和 彦	1954年 4月25日生	1978年 4月 2001年 1月 2004年 1月 2005年 1月 2007年 4月 2010年 1月 2012年 1月 2015年 6月 2019年 7月 2022年 6月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 同社先行車両開発企画室主査就任 同社第 2 電子技術部長就任 同社第 1 電子技術部長就任 同社 B R 制御ソフトウェア開発室長就任 住友電装株式会社常務執行役員就任 住友電気工業株式会社執行役員兼住友電装株式会社常務執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 住友電装株式会社専務執行役員兼住友電気工業株式会社執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 長崎総合科学大学客員教授就任 当社社外取締役就任（現）	（注）3	580
取締役	北 本 佳 永 子	1965年 4月15日生	1988年 4月 1993年10月 2009年 7月 2018年 9月 2019年 7月 2023年 7月 2023年 7月 2025年 3月	サッポロビール株式会社入社 太田昭和監査法人（現 E Y 新日本有限責任監査法人）入所 E Y 新日本有限責任監査法人パートナー就任 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会委員就任 E Y 新日本有限責任監査法人常務理事就任 当社社外取締役就任（現） ダイキン工業株式会社社外監査役就任（現） 株式会社荏原製作所社外取締役就任（現）	（注）3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横 越 善 嗣	1953年11月16日生	1977年4月 1995年4月 2005年5月 2007年5月 2009年1月 2014年6月 2017年6月 2020年6月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行代々木支店長就任 株式会社UFJ銀行執行役員広報部長就任 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長就任 三菱UFJ投信株式会社代表取締役副社長就任 株式会社みどり会取締役社長就任 コスモ石油株式会社常勤監査役就任 当社常勤社外監査役就任（現）	（注）4	
常勤監査役	井 口 秀 文	1959年4月5日生	1983年4月 1999年5月 2009年4月 2011年6月 2013年5月 2014年7月 2020年6月 2022年4月 2022年6月	当社入社 当社品質保証推進室長就任 当社業務プロセス革新部長就任 当社内部統制監査室長就任 株式会社ハーモニック プレシジョン監査役就任 当社執行役員コーポレートガバナンス担当兼内部統制監査室長就任 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者就任 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者兼健康推進センター長就任 当社常勤監査役就任（現）	（注）4	5,578

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)					
監査役	今 里 栄 作	1956年 3 月 2 日生	1979年 4 月	日興証券株式会社（現ＳＭＢＣ日興証券株式会社）入社	（注）4						
			2002年 3 月	日興コーディアル証券株式会社第二事業法人部長就任							
			2003年 3 月	同社執行役員東京第二事業法人本部長就任							
			2004年12月	同社取締役営業企画担当兼法人業務担当就任							
			2005年 2 月	同社常務取締役企画担当兼ホールセール事業推進担当就任							
			2007年 2 月	同社専務取締役第一ホールセール営業部門統括就任							
			2008年 8 月	日興シティグループ証券株式会社専務執行役員法人本部長就任							
			2009年 2 月	三菱ＵＦＪ証券株式会社常務執行役員共同法人本部長就任							
			2010年 5 月	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員法人本部長兼事業法人グループ長、地区担当役員共同統括就任 兼三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社常務執行役員法人連結担当就任 兼株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員就任							
			2012年 6 月	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員法人本部長就任							
			2016年 6 月	丸三証券株式会社社外取締役取締役会議長就任							
			2020年 3 月	同社社外取締役就任							
			2020年 6 月	当社社外監査役就任（現）							
監査役	東 伸 之	1964年 3 月31日生	1987年 4 月	株式会社野村総合研究所入社	（注）4						
			1998年 4 月	野村證券株式会社入社							
			2000年 7 月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社出向							
			2012年 4 月	株式会社産業革新機構（現株式会社産業革新投資機構）投資事業グループマネージングディレクター就任							
			2017年 4 月	株式会社ＪＯＬＥＤ社外取締役就任							
			2017年 4 月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現ハーモニック・ドライブ・エスイー）社外監査役就任							
			2017年 6 月	株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任（2018年 6 月退任）							
			2018年 9 月	株式会社ＩＮＣＪ執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任							
			2020年 3 月	株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任							
			2021年 6 月	株式会社ＩＮＣＪ常務執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任（現）							
			2024年 6 月	当社監査役就任（現）							
			計						154,600		

- (注) 1. 取締役 吉田 治彦、中村 雅信、福田 善夫、林 和彦及び北本 佳永子は、社外取締役であります。
2. 監査役 横越 善嗣及び今里 栄作は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 東 伸之は、過去に株式会社ジャパンディスプレイ（以下、ＪＤＩ社）の社外取締役を務めておりました。ＪＤＩ社は、2020年4月に不適切会計に伴う過年度の有価証券報告書等の訂正を行っており、当該訂正の対象となった報告書等には、同氏が社外取締役に就任していた期に属するものが含まれております。また、当該不適切会計により損害を被ったとして、ＪＤＩ社並びにＪＤＩ社の元取締役10名（東 伸之を含む）に対し、損害賠償を請求する訴訟が提起され公判中であります。なお同氏は、大手シンクタンク、大手証券会社、投資会社等において経営調査や投資事業に従事した豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。とりわけ、官民ファンドにおいては投資事業に携わる複数企業の社外取締役と社外監査役を歴任されていることから、企業経営における高い見識も有しております。加えて、当社は2017年3月に株式会社産業革新機構と共同でドイツ持分法適用関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現 連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー）の株式を追加取得したことから、同氏は2017年4月から2021年7月までハーモニック・ドライブ・アーゲーの社外監査役として同社の経営を監査・監督し、社外監査役としての職責を十分に果たされた実績も有しております。これらを総合的に勘案し、当社の監査機能が一層強化されることを期待し、監査役に就任いただいているものであります。
6. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化及び監督機能、業務執行における意思決定の迅速化の強化を図ります。
- 執行役員は15名で、会長執行役員 グループ経営 長井 啓、社長執行役員 最高経営責任者 丸山 顕、専務執行役員 経営会計・財務・税務担当 上條 和俊、常務執行役員 サプライチェーン本部長 浅野 稔、執行役員 広報室長 幾田 哲雄、フェロー（最高技術責任者）執行役員 技術・品質担当（兼）品質保証本部長（兼）品質責任者 清澤 芳秀、執行役員 開発・技術担当（兼）全社コスト革新プロジェクト推進責任者 谷岡 良弘、執行役員 リスクマネジメント本部長 矢代 道也、執行役員 マーケティング・営業担当（兼）国内営業本部長 白澤 直巳、執行役員 サステナビリティ推進室長（兼）経営企画本部 経営企画・ＩＲ室長 小野 牧子、執行役員 生産・生産管理担当（兼）第1生産本部長 栗津原 剛、執行役員 生産技術本部長 花岡 浩毅、執行役員 人事・総務本部長（兼）環境責任者 浅倉 修、執行役員 ハーモニックドライブ研究所長 矢田 静華、執行役員 経営企画本部長（兼）ビジネス開発室長 塩川 哲也で構成されております。
7. 所有株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。

社外役員の状況

当社は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、社外役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役 吉田治彦は、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、長野計器株式会社取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めておりましたが、当社と各社間において人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 中村雅信は、過去に株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の代表取締役専務執行役員、ピー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社（現BNPパリバ証券株式会社）の代表取締役社長を務めておりました。当社と株式会社三菱UFJ銀行との間には取引関係があり、提出日現在（2025年6月18日）における同行からの借入金残高は50億25百万円であります。なお、当社とBNPパリバ証券株式会社との間には人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 福田善夫は、過去に帝人株式会社及びその関係会社に勤務していたとともに、東洋建設株式会社の社外取締役を務めておりましたが、当社と帝人グループ及び東洋建設株式会社の間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。また現在、一般財団法人日本インドネシア協会の監事、一般社団法人日本スリランカ協会の監事を務めておりますが、当社と両法人の間にも人的関係、資本的关系、取引関係はありません。

社外取締役 林 和彦は、過去に住友電装株式会社専務執行役員、住友電気工業株式会社執行役員及び株式会社オートネットワーク技術研究所取締役を務めておりましたが、当社と各社間において人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 北本佳永子は、過去にEY新日本有限責任監査法人のパートナー及び常務理事を務めておりましたが、当社と同監査法人間において人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。また現在、ダイキン工業株式会社の社外監査役、株式会社荏原製作所の社外取締役を務めておりますが、当社と両社の間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

常勤社外監査役 横越善嗣は、過去に株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の常務執行役員、三菱UFJ投信株式会社の代表取締役副社長、株式会社みどりの取締役社長、コスモ石油株式会社の常勤監査役を務めておりました。当社と株式会社三菱UFJ銀行の間には取引関係があり、提出日現在（2025年6月18日）における同行からの借入金残高は50億25百万円であります。また、当社と三菱UFJ投信株式会社、株式会社みどりの会、コスモ石油株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役 今里栄作は、過去に日興コーディアル証券株式会社（現SMBC日興証券株式会社）の専務取締役、日興シティグループ証券（現シティグループ証券株式会社）の専務執行役員、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の専務執行役員、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の常務執行役員、及び株式会社三菱UFJ銀行を傘下に持つ三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員を務めておりました。また提出日現在（2025年6月18日）、丸三証券株式会社の社外取締役を務めておりますが、2025年6月20日開催予定の丸三証券株式会社の定時株主総会で退任予定です。なお、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の三菱UFJ銀行との間には取引関係があり、当社の提出日現在（2025年6月18日）における同行からの借入金残高は50億25百万円であります。また、当社と上記証券会社との間に人的関係、資本的关系、取引関係に係る重要な事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係で重要な事項はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めており、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案したうえで、当該社外役員候補者が独立した立場で求められる機能及び役割を果たすことができると判断した場合に、社外役員候補者として株主総会へ付議致します。

また、独立性基準は、東京証券取引所が定める基準を参考にし、各項目への該非判定を行ったうえで、総合的な判断を加え選定しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 組織・人員及び手続・活動

- ・当社は監査役会設置会社であり、連結会計年度（2025年3月期）における当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名（うち、社外監査役2名）で構成されています。
- ・監査役会は定時株主総会終了後、監査役会において、監査方針・計画・業務分担を決定し、各監査役は「監査役会規則」、「監査役監査基準」、「内部統制システムに係る実施基準」に従い、取締役・執行役員などの職務執行について監査しています。
- ・具体的には、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議、関係会社会議などの重要な会議への出席を通じて取締役の職務の執行を監査しております。加えて、代表取締役との面談、社外取締役との情報共有化、取締役、執行役員、主要部署の部長室長と営業所長、及び国内外の子会社社長などとの意見交換、稟議書・与信申請書などの重要書類の閲覧などを実施しております。また、関係会社の監査役とのグループ監査役連絡会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

(b) 監査役会の活動状況

- ・監査役会は原則、取締役会開催日同日に定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。当事業年度は合計17回開催いたしました。
- ・当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	常勤・非常勤	社内・社外	開催回数	出席回数	出席率
横越 善嗣	常勤	社外	17回	17回	100%
井口 秀文	常勤	社内	17回	17回	100%
大橋 重人	非常勤	社外	4回	4回	100%
今里 栄作	非常勤	社外	17回	17回	100%
東 伸之	非常勤	社内	13回	13回	100%

- ・監査役会における具体的な検討内容は、権限と責任を軸に経営全般における各部門の目標とその進捗状況、並びに取締役会で決議された内部統制システムの構築・運用状況の監視、競業取引・利益相反取引等であります。
- ・監査役は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。
- ・取締役会に最低年4回、決議・報告及び執行役員会議に担当役員より適宜、報告・審議が行われているサステナビリティ関連事項（サステナビリティ委員会）に関しては、必要な意見提言、情報の共有化を合わせて図っております。
- ・常勤監査役活動としては、加えて、監査役会監査計画・方針関連、監査法人関連、内部監査室関連、国内外子会社グループ一体管理関連、内部通報関連、棚卸などに全般的に注力しており、これらの情報については、非常勤監査役と適宜連携・共有を図っております。
- ・なお、監査上の主要な検討事項（KAM/Key Audit Matter）については、PwC Japan有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

内部監査については、企業価値の保全及び向上を目的として、業務の適正性や効率性、法令等の遵守状況を確認し、経営に必要なアシュアランスを得る手段として活用しています。これらの監査は、「内部監査規程」に基づき、公正かつ独立した立場から実施されており、取締役会及び社長はその重要性を認識しており、監査体制の整備、人員の確保、監査結果の活用を通じて、実効的な内部監査の運営を支援しています。

(a) 内部監査の組織、人員、手続

内部監査室は、社長直轄の組織として、室長1名、監査担当者1名で構成されており、当社及びグループ会社を対象に監査を行っています。監査は年度計画に基づいて実施され、業務プロセスや内部統制の状況を確認し、必要に応じて指摘提言を行い、実施状況や結果等は定期的に社長及び取締役会に報告されています。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

実施状況や監査結果等は、監査役会にも定期的に報告されており、会計監査人とは監査計画やリスク情報を共有しています。また、グループ経営管理を担う経営企画部門やその他管理部門とも連携し、監査活動と内部統制の整合性を確保しています。

(c) 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査室は、業務執行部門から独立した立場を保ち、監査結果等は社長に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告する体制としています。監査の実効性を高めるため、内部監査人の専門性の維持・向上とともに、是正措置の履行状況を継続的にモニタリングするためのフォローアップ・プロセスの構築・維持に努めています。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称・業務を執行した公認会計士・監査業務に係る補助者の構成

会計監査につきましては、PwC Japan有限責任監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。また、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、PwC Japan有限責任監査法人業務執行社員 五代 英紀氏並びに、業務執行社員 櫻井 良孝氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

(b) 継続監査期間

当社は、2007年3月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。また当社は、少なくとも1993年3月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人ならびに旧中央青山監査法人による監査を受けておりましたので、これらを通算すると継続監査期間は33年となります。なお、1993年3月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

(c) 監査公認会計士等の選定方針・理由・評価

監査役会において、公益財団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に定められた評価基準と選定基準に基づき総合的に判断するとの方針に基づき検討した結果、いずれの評価・選定基準項目においても適正の範囲内にあり、再任することが適当であると判断しました。

(d) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等は、解任又は不再任の検討を行い、その必要がある場合、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法又は公認会計士法等の法令に違反・抵触したと認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、解任が妥当であると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000		44,200	
連結子会社				
計	50,000		44,200	

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

- (b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するPricewaterhouseCoopers GmbH、P w C 税理士法人、P w C 弁護士法人、P w C サステナビリティ合同会社、及び普華永道諮詢（深圳）有限公司に対する報酬の内容
((a) を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,931	41,140	20,741	16,120
連結子会社	14,758	2,966	17,011	3,733
計	33,690	44,106	37,752	19,853

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等の確定申告書の作成支援及び移転価格に係る文書管理、サステナビリティ推進支援及びその他税務事項に関するコンサルタント業務です。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等の確定申告書の作成支援及び移転価格に係る文書管理、法務アドバイザー業務及びその他税務事項に関するコンサルタント業務です。

(c) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積り等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

(e) 監査役による監査報酬の同意理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬額につき、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積りに係る算出根拠を精査した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、固定報酬となる現金による基本報酬及び譲渡制限付株式による株式報酬と、変動報酬となる年度の業績に連動した賞与で構成されております。なお、社外取締役には株式報酬は支払わず、現金による基本報酬と賞与を支払うこととしております。なお、当該方針は取締役会で決定しております。

イ 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、2023年6月21日開催の2022年度定時株主総会で決議された報酬額3億2千万円（うち社外取締役分1億円。当該定時株主総会で選任された取締役の員数は10名（うち社外取締役が5名））の範囲内において、代表権の有無、役位、職責に応じて、当社の業績、執行役員を含む従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものといたします。

ロ 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各期の業績（単体当期純利益額の4%を目処）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、取締役会の決議を経て、株主総会において決定いたします。当期純利益を役員賞与額決定の指標としている理由は、役員賞与は業績に連動させることが望ましいとの考えのもと、指標としての分かりやすさ、1株あたり当期純利益との連動性が高いことなどを総合的に勘案したものであります。なお、支給は年1回といたします。

ハ 固定報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役報酬は、固定報酬（現金による基本報酬及び譲渡制限付株式による株式報酬）、変動報酬（業績連動賞与）によって構成されており、賞与の財源となる当期純利益は業績に応じて変動するため、事前に報酬の種類別割合は決定せず、ロによる各期の賞与決定額によって事後的に決定されるものといたします。

二 非金銭報酬等（譲渡制限付株式による株式報酬）の額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、2022年6月22日開催の2021年度定時株主総会で決議された1億円以内とする。また、個人別に支給する金銭報酬債権額は、役員規程に定める基準に基づき算定され、各取締役はこれの全部を当社に現物出資の方法で給付することにより、1年に1回の取締役会決議を経て、譲渡制限付き株式の割当を受けることとする。

ホ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額については、各取締役の代表権の有無、役位、職責、貢献度などを勘案のうえ、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長（当該時点は丸山 顕氏）にその決定を委任しております。ただし、当該決定にあたり代表取締役社長は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会への諮問、答申プロセスを経て、当該答申を考慮したうえで決定することとしております。なお、取締役の職責、業務執行内容、貢献度などについては、代表取締役社長が最も総合的にこれら事項を把握していることから、上述のような諮問、答申のプロセスを経たうえで、代表取締役社長に総合的な見地に立った決定を委任しております。

ヘ 当事業年度の実績の取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上述の手続きにもとづき代表取締役社長が行っていることから、取締役会は、その決定内容は方針に沿うものであると判断しております。

ト 当事業年度の実績の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

2024年5月7日開催の取締役会において、2024年3月期の決算において、無形固定資産に係る減損損失を計上したことに対する経営責任を明確にすべく、業務執行取締役の報酬（固定報酬）を減額することに係る審議及び決議を行いました。また、2024年11月20日開催の取締役会において、2025年3月期の業績見通しが悪化したことに対する経営責任を明確にすべく、業務執行取締役の報酬（固定報酬）を減額することに係

る審議及び決議を行いました。

監査役の報酬は、固定報酬となる現金による基本報酬のみで構成されております。監査役の基本報酬につきましては、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会で決議された報酬額1億円（当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役が3名））の範囲内において、職務の内容等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	200,539	127,047		73,492	6
監査役 (社外監査役を除く)	37,800	37,800			2
社外役員	115,800	115,800			8

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の業績連動報酬につきましては、当期の業績を総合的に勘案したうえでゼロとしております。
3. 上記非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。
4. 非金銭報酬等に関する事項
- 当社は、取締役（社外取締役を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入しております。
- 当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限は以下のとおりです。
- 1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み
- 当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として年額1億円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。
- なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。
- また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く）が、上記の現物出資に同意していること及び下記3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。
- 2) 譲渡制限付株式の総数
- 当社の取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数35,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。
- ただし、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。
- 3) 譲渡制限付株式割当契約の内容
- 譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。
- ・譲渡制限の内容
- 譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という）。
- ・譲渡制限付株式の無償取得
- 当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。
- また、本割当株式のうち、上記 . の譲渡制限期間が満了した時点において下記 . の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれ

を当然に無償で取得する。

・譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

・組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が譲渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が当社の取締役を退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
46,759	3	使用人としての給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式政策保有株式については、必要最低限のものに厳選する方針のもと、保有することの経済性に加え、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する株式について保有する方針です。このため、当該方針に照らし、取締役会において受取配当額の実績や見通し、当社の資本コストと対象会社のROEとの比較などを行う定量的な方法と、事業戦略面などから評価を行う定性的な方法との両面から、継続保有することの適否について検証を行います。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,800
非上場株式以外の株式	2	406,131

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	8,325,750

八 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額等の情報等

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）		
(株)不二越	107,000	107,000	主として減速装置の販売、部品等の調達の両面でビジネス上の関係を有しており、取引関係の安定と強化のために保有。株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。なお、相互保有関係が解消されたことなどを総合的に勘案し、保有株式の縮減を進める方針である。	無
	365,405	373,430		
(株)南陽	35,200	17,600	当社製品の販売店として取引関係を有していることに加え、資材調達の間でも強いビジネス上の関係を有していることから、取引関係を強化するために保有。株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	有
	40,726	45,302		
ナブテスコ(株)		3,265,000	2021年1月に協業関係を解消後も、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などを総合的に勘案し保有を継続していたが、当事業年度において、政策保有株式の縮減を図り、資産効率の改善、財務体質の強化を企図し売却。	無
		8,358,400		

(注) 1. 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有する全てについて記載しております。

2. みなし保有株式はありません。

3. (株)南陽は、2024年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、株式数が17,600株増加しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,318,343	24,900,137
受取手形	6 3,085,175	3,591,560
売掛金	8,668,982	9,544,240
有価証券	37,156	52,789
商品及び製品	2,466,573	2,026,216
仕掛品	3,481,346	4,115,787
原材料及び貯蔵品	6,681,866	6,362,096
その他	2,743,454	2,606,529
貸倒引当金	24,906	34,577
流動資産合計	47,457,994	53,164,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 28,050,179	28,510,780
減価償却累計額	8,961,427	10,186,796
建物及び構築物（純額）	19,088,751	18,323,983
機械装置及び運搬具	44,620,810	46,667,016
減価償却累計額	28,516,512	32,860,078
機械装置及び運搬具（純額）	16,104,298	13,806,937
工具、器具及び備品	10,647,385	10,764,487
減価償却累計額	8,897,026	9,293,132
工具、器具及び備品（純額）	1,750,358	1,471,354
土地	2, 5 3,486,870	5 3,600,017
リース資産	7,876,856	7,975,038
減価償却累計額	2,840,983	3,491,221
リース資産（純額）	5,035,872	4,483,816
建設仮勘定	2,610,922	4,191,123
その他	898,582	978,424
減価償却累計額	828,333	895,903
その他（純額）	70,248	82,520
有形固定資産合計	48,147,323	45,959,753
無形固定資産		
ソフトウェア	493,049	810,422
顧客関係資産	9,663,394	8,856,669
技術資産	2,580,951	2,365,486
その他	159,997	126,357
無形固定資産合計	12,897,391	12,158,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,780,932	409,931
関係会社株式	1 48,112	1 20,228
関係会社出資金	-	1 89,507
関係会社長期貸付金	200,000	270,000
退職給付に係る資産	1,372,071	1,275,214
繰延税金資産	137,493	165,301
その他	106,571	113,630
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	10,639,581	2,338,213
固定資産合計	71,684,297	60,456,902
資産合計	119,142,291	113,621,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,539	3,184,623
契約負債	172,558	136,988
短期借入金	³ 700,629	^{3,4} 2,701,653
1年内返済予定の長期借入金	² 2,529,452	⁴ 1,890,516
リース債務	700,049	741,555
未払法人税等	101,581	1,284,547
賞与引当金	949,714	1,030,221
役員賞与引当金	66,165	84,564
製品補償損失引当金	147,759	37,409
その他	3,315,414	2,804,621
流動負債合計	11,719,864	13,896,702
固定負債		
長期借入金	² 15,201,497	⁴ 11,015,584
リース債務	4,681,840	4,390,974
繰延税金負債	5,837,148	3,715,935
役員退職慰労引当金	12,000	26,400
執行役員退職慰労引当金	104,749	126,374
退職給付に係る負債	836,377	954,909
その他	1,347,147	551,735
固定負債合計	28,020,761	20,781,914
負債合計	39,740,626	34,678,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,778,711	22,786,269
利益剰余金	37,478,753	39,052,598
自己株式	5,309,159	5,633,171
株主資本合計	62,048,341	63,305,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,856	146,568
為替換算調整勘定	12,927,929	15,532,687
退職給付に係る調整累計額	168,538	41,922
その他の包括利益累計額合計	17,353,323	15,637,333
純資産合計	79,401,665	78,943,066
負債純資産合計	119,142,291	113,621,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	55,796,455	1	55,645,940
売上原価	3	40,189,989	3	40,791,594
売上総利益		15,606,465		14,854,345
販売費及び一般管理費	2, 3	15,481,886	2, 3	14,847,351
営業利益		124,579		6,993
営業外収益				
受取利息		96,856		316,411
受取配当金		275,621		275,179
為替差益		129,181		-
補助金収入		110,873		78,421
その他		257,261		210,078
営業外収益合計		869,795		880,090
営業外費用				
支払利息		177,069		224,478
持分法による投資損失		41,843		38,377
為替差損		-		235,336
賃貸費用		116,151		91,501
その他		88,977		146,193
営業外費用合計		424,041		735,886
経常利益		570,333		151,197
特別利益				
固定資産売却益	4	6,861	4	1,031
投資有価証券売却益		-		5,865,309
補助金収入		2,000		2,000
特別利益合計		8,861		5,868,340
特別損失				
固定資産売却損	5	440	5	3,842
減損損失	6	28,159,317	6	1,189,182
固定資産除却損	7	23,517	7	44,101
固定資産圧縮損		2,000		2,000
特別損失合計		28,185,276		1,239,126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		27,606,080		4,780,412
法人税、住民税及び事業税		1,094,861		1,555,057
法人税等調整額		3,893,945		248,184
法人税等合計		2,799,084		1,306,872
当期純利益又は当期純損失()		24,806,996		3,473,539
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		24,806,996		3,473,539

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	24,806,996	3,473,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588,454	4,110,287
為替換算調整勘定	4,781,841	2,604,757
退職給付に係る調整額	47,969	210,461
その他の包括利益合計	¹ 3,145,417	¹ 1,715,990
包括利益	21,661,579	1,757,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,661,579	1,757,549
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,773,595	64,852,655	4,978,535	89,747,751
当期変動額					
剰余金の配当			2,566,906		2,566,906
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			24,806,996		24,806,996
自己株式の取得				397,294	397,294
譲渡制限付株式報酬		5,115		66,670	71,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,115	27,373,902	330,623	27,699,410
当期末残高	7,100,036	22,778,711	37,478,753	5,309,159	62,048,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,845,310	8,146,088	216,507	14,207,906	-	103,955,658
当期変動額						
剰余金の配当						2,566,906
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						24,806,996
自己株式の取得						397,294
譲渡制限付株式報酬						71,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,588,454	4,781,841	47,969	3,145,417	-	3,145,417
当期変動額合計	1,588,454	4,781,841	47,969	3,145,417	-	24,553,993
当期末残高	4,256,856	12,927,929	168,538	17,353,323	-	79,401,665

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,778,711	37,478,753	5,309,159	62,048,341
当期変動額					
剰余金の配当			1,899,694		1,899,694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,473,539		3,473,539
自己株式の取得				390,586	390,586
譲渡制限付株式報酬		7,558		66,573	74,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,558	1,573,844	324,012	1,257,391
当期末残高	7,100,036	22,786,269	39,052,598	5,633,171	63,305,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,256,856	12,927,929	168,538	17,353,323	-	79,401,665
当期変動額						
剰余金の配当						1,899,694
親会社株主に帰属する当期純利益						3,473,539
自己株式の取得						390,586
譲渡制限付株式報酬						74,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,110,287	2,604,757	210,461	1,715,990	-	1,715,990
当期変動額合計	4,110,287	2,604,757	210,461	1,715,990	-	458,599
当期末残高	146,568	15,532,687	41,922	15,637,333	-	78,943,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	27,606,080	4,780,412
減価償却費	9,189,813	8,023,274
減損損失	28,159,317	1,189,182
のれん償却額	1,172,736	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,428	7,960
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	45,106	23,262
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	14,400
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,489	21,625
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	294,480	15,214
製品補償損失引当金の増減額（ は減少）	79,428	112,035
受取利息	96,856	316,411
受取配当金	275,621	275,179
支払利息	177,069	224,478
持分法による投資損益（ は益）	41,843	38,377
補助金収入	2,000	2,000
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,865,309
固定資産売却損益（ は益）	6,421	2,811
固定資産除却損	23,517	44,101
固定資産圧縮損	2,000	2,000
売上債権の増減額（ は増加）	6,234,839	944,481
棚卸資産の増減額（ は増加）	603,355	711,731
仕入債務の増減額（ は減少）	750,951	37,780
その他	469,579	615,429
小計	16,164,740	6,930,203
利息及び配当金の受取額	371,459	550,400
利息の支払額	183,325	230,779
役員退職慰労金の支払額	-	727,348
補助金の受取額	2,000	2,000
法人税等の支払額	3,892,940	546,617
法人税等の還付額	266,666	1,538,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,728,600	7,516,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,935,243	4,881,836
有形固定資産の売却による収入	15,085	7,885
無形固定資産の取得による支出	377,679	452,277
投資有価証券の売却による収入	-	8,325,750
関係会社出資金の払込による支出	-	100,000
定期預金の預入による支出	2,188,275	2,659,408
定期預金の払戻による収入	1,707,348	1,350,719
敷金及び保証金の差入による支出	9,593	18,180
敷金及び保証金の回収による収入	37,471	6,930
短期貸付けによる支出	-	88
短期貸付金の回収による収入	-	88
関係会社貸付けによる支出	200,000	100,000
その他	481	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,950,405	1,480,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,480,000	4,650,000
短期借入金の返済による支出	4,410,197	2,650,213
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	2,656,564	4,824,849
リース債務の返済による支出	641,904	747,957
自己株式の取得による支出	397,294	390,586
配当金の支払額	2,566,337	1,910,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,122,296	5,874,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	363,836	859,185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	980,265	3,981,300
現金及び現金同等物の期首残高	19,921,977	18,941,712
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 18,941,712	¹ 22,923,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ハーモニックウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM(株)

ハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社

当連結会計年度において、連結子会社であった合同会社エイチ・ディ・マネジメントは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

青梅鑄造株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

青梅鑄造株式会社

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

合同会社ハタ研

なお、合同会社ハタ研については、当社と株式会社KODENホールディングスとの共同出資により設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司、三益ADM(株)、ハーモニック・ドライブ・エスイー(連結子会社8社を含む)の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、海外連結子会社の一部については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は「1 ファイナンス・リース取引」の分類としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。海外連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は検収した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 顧客関係資産及び技術資産の償却方法及び償却期間

顧客関係資産及び技術資産の償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

・帳簿価額 17,309,972千円

その他の情報

・算出方法

当社は、ハーモニック・ドライブ・エスイー社及びその子会社8社（以下、「エイチ・ディ・エスイーグループ」）に関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

当連結会計年度末において、エイチ・ディ・エスイーグループの主な固定資産は顧客関係資産（残高8,856,669千円）及び技術資産（残高2,365,486千円）であります。

前連結会計年度におけるエイチ・ディ・エスイーグループの状況は、拡大する産業用ロボット市場等における需要の獲得により、収益や利益率の拡大を見込んでいましたが、産業用ロボット需要の急激な増減に伴う顧客の在庫調整などにより業績が不安定な状況となり業績が悪化いたしました。そのため、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の減損テストを実施し、前連結会計年度において減損損失28,159,317千円(のれん：15,245,574千円、顧客関係資産：10,191,691千円及び技術資産：2,722,051千円)を特別損失に計上いたしました。その結果、前連結会計年度末においての、のれんの残高はゼロとなりました。

エイチ・ディ・エスイーグループの前連結事業年度の減損テストに用いた事業計画では、産業用ロボット需要の回復と顧客の在庫調整が進み、収益や利益率の拡大を見込んでおりましたが、当連結会計年度の業績が当該事業計画における予想を下回ったことから、当連結会計年度においても顧客関係資産等の償却費がエイチ・ディ・エスイーグループの営業利益を上回る結果となりました。

このため、当連結会計年度末も、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判定し、減損損失の認識の判定のため、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、当連結会計年度における減損損失は認識しておりません。

・主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎とし、産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境や販売戦略を考慮した将来の売上予測、製造コスト及び販売費及び一般管理費の見積りが含まれております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、又は将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	48,112	20,228
関係会社出資金	-	89,507

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	30,695	-
土地	52,225	-
計	82,920	-

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,120	-
長期借入金	9,680	-
計	12,800	-

3 コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	9,442,720	9,489,520
借入実行残高	141,408	2,148,428
借入未実行残高	9,301,312	7,341,092

4 財務制限条項

当社が締結したコミットメントライン契約及びタームローン契約については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。

各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	385,230	387,230

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま
す。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	167	-
電子記録債権	310,214	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	2,562,428	3,013,305
賞与引当金繰入額	550,996	644,736
役員賞与引当金繰入額	105,093	92,238
退職給付費用	25,392	26,726
役員退職慰労引当金繰入額	43,196	99,454
執行役員退職慰労引当金繰入額	24,489	28,475
研究開発費	3,543,473	3,665,344
減価償却費	2,626,355	1,738,080

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	3,613,612	3,776,295

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	-	295
機械装置及び運搬具	5,338	112
工具、器具及び備品	-	623
土地	1,522	-
計	6,861	1,031

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	440	-
機械装置及び運搬具	-	3,837
工具、器具及び備品	-	5
計	440	3,842

6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失の内訳

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
		のれん	15,245,574
ドイツ		顧客関係資産	10,191,691
		技術資産	2,722,051
合計			28,159,317

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、ハーモニック・ドライブ・エスイー社及びその子会社8社（以下、エイチ・ディ・エスイーグループ）に関連する固定資産をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った理由

子会社化する際に認識したのれん、顧客関係資産及び技術資産（以下、のれん等）につきましては、買収時に想定した収益計画に対して遅れが生じており、のれん等の償却費がエイチ・ディ・エスイーグループの営業利益を継続して上回っていることにより、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施した結果、ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの主要な資産である顧客関係資産及び技術資産の経済的残存使用年数にわたって獲得すると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該のれん等を含むハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した今後5年度分の事業計画とそれ以降における成長率等をもとに算定した見積額を用いております。当該将来キャッシュ・フローをエイチ・ディ・エスイーグループの加重平均資本コストを基礎とした割引率13.0%により現在価値に割引くことにより使用価値を算定し、回収可能価額として用いております。また、6年度以降の成長率は、エイチ・ディ・エスイーグループの属する市場や産業もしくは国における長期の成長率を勘案して1.3%と決定しており、市場の長期成長率を超過しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失の内訳

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市	クロスローラーベアリング 製造設備等	機械及び装置等	1,189,182
合計			1,189,182

(2)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った理由

当社の連結子会社であるハーモニックプレジジョン（以下、「HPI社」）は、中国における製造業の設備投資の鈍化、最先端半導体の新規設備投資の停滞などの影響を受け、顧客による将来の需要動向への懸念により、HPI社の主要製品であるクロスローラーベアリングの需要が減少したことから受注が減少し業績が悪化しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上したこと、また、HPI社の翌連結会計年度の予算において営業損失が継続して見込まれることから、当連結会計年度末において、「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込み」に該当したため、当社は、HPI社の有形固定資産に減損の兆候があると判断いたしました。

これにより当社は、HPI社の主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数に亘って獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、HPI社の固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、HPI社が保有する固定資産1,189,182千円を回収することが困難であると判定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎としておりますが、当該計画には産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境を考慮した将来の売上予測や製造コストの見積りが含まれております。回収可能価額は使用価値を用いておりますが、割引前将来キャッシュ・フローをHPI社の加重平均資本コストを基礎とした割引率8.75%により現在価値に割り引いて算定しております。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	4,186	12,646
機械装置及び運搬具	679	30,663
工具、器具及び備品	16,291	791
ソフトウェア	2,360	-
計	23,517	44,101

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,263,946	5,910,560
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,263,946	5,910,560
法人税等及び税効果額	675,491	1,800,273
その他有価証券評価差額金	1,588,454	4,110,287
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,781,841	2,604,757
退職給付に係る調整額		
当期発生額	66,392	164,720
組替調整額	132,419	135,756
法人税等及び税効果調整前	66,026	300,476
法人税等及び税効果額	18,057	90,015
退職給付に係る調整額	47,969	210,461
その他の包括利益合計	3,145,417	1,715,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,251,002	104,808	16,753	1,339,057

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加104,808株は、2023年12月6日付の取締役会決議による自己株式の取得104,800株、及び単元未満株式の買取りによる増加8株によるものであります。

自己株式(普通株式)の減少16,753株は、社外取締役を除く取締役に対する、譲渡制限付株式報酬制度に基づく交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,616,094	17	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	950,811	10	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,763	10	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,339,057	89,625	16,791	1,411,891

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加89,625株は、2025年1月16日付の取締役会決議による自己株式の取得89,600株、及び単元未満株式の買取りによる増加25株によるものであります。

自己株式(普通株式)の減少16,791株は、社外取締役を除く取締役に対する、譲渡制限付株式報酬制度に基づく交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	949,763	10	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	949,931	10	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,035	10	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	20,318,343	24,900,137
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	37,156	52,789
預け金	-	817,931
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	1,413,787	2,847,845
現金及び現金同等物	18,941,712	22,923,012

(注) 当連結会計年度に発生した預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務所等の建物、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	50,328	47,575
1年超	56,357	37,538
計	106,686	85,113

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて小さいと判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期借入金、運転資金、設備資金、自己株式取得資金及び子会社出資金の追加取得に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	8,777,132	8,777,132	-
資産計	8,777,132	8,777,132	-
(1) 長期借入金	17,730,949	17,603,878	127,070
(2) リース債務	5,381,889	4,923,251	458,638
負債計	23,112,838	22,527,130	585,708
デリバティブ取引(3)	(33,267)	(33,267)	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	3,800
関係会社株式 非上場株式	48,112

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	406,131	406,131	-
資産計	406,131	406,131	-
(1) 長期借入金	12,906,100	12,763,039	143,060
(2) リース債務	5,132,529	4,740,543	391,986
負債計	18,038,629	17,503,582	535,046
デリバティブ取引(3)	19,188	19,188	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	3,800
関係会社株式 非上場株式	20,228
関係会社出資金	89,507

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,529,452	2,465,064	2,465,064	2,430,064	2,347,445	5,493,860
リース債務	700,049	662,290	661,284	630,879	450,104	2,277,281
合計	3,229,501	3,127,354	3,126,348	3,060,943	2,797,549	7,771,141

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,890,516	1,890,516	1,855,516	1,775,692	1,732,208	3,761,652
リース債務	741,555	741,537	704,083	514,196	423,332	2,007,824
合計	2,632,071	2,632,053	2,559,599	2,289,888	2,155,540	5,769,476

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	8,777,132	-	-	8,777,132
資産計	8,777,132	-	-	8,777,132
デリバティブ取引 通貨関連	-	33,267	-	33,267
負債計	-	33,267	-	33,267

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	406,131	-	-	406,131
デリバティブ取引 通貨関連	-	19,188	-	19,188
資産計	406,131	19,188	-	425,319

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	17,603,878	-	17,603,878
リース債務	-	4,923,251	-	4,923,251
負債計	-	22,527,130	-	22,527,130

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	12,763,039	-	12,763,039
リース債務	-	4,740,543	-	4,740,543
負債計	-	17,503,582	-	17,503,582

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,777,132	2,709,916	6,067,215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,777,132	2,709,916	6,067,215
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	37,156	70,176	33,020
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,156	70,176	33,020
合計		8,814,288	2,780,092	6,034,195

当連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	406,131	249,476	156,655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,131	249,476	156,655
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	52,789	70,176	17,387
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,789	70,176	17,387
合計		458,920	319,652	139,268

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日現在)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,325,750	5,865,309	-
合計	8,325,750	5,865,309	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買中国元売	704,244	-	12,063	12,063
	日本円買ドル売	541,326	-	19,490	19,490
	日本円買ユーロ売	600,000	-	1,713	1,713
合計		1,845,570	-	33,267	33,267

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買中国元売	582,185	-	8,543	8,543
	日本円買ドル売	746,462	-	10,644	10,644
合計		1,328,648	-	19,188	19,188

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外子会社では、子会社の役員に対する退職慰労に充てるための確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	2,501,249	2,477,704
勤務費用	148,865	155,569
利息費用	39,706	38,881
数理計算上の差異の発生額	81,380	6,845
退職給付の支払額	379,563	212,437
その他	86,065	83,851
退職給付債務の期末残高	2,477,704	2,550,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	3,060,139	3,137,522
期待運用収益	60,961	60,148
数理計算上の差異の発生額	147,773	157,875
事業主からの拠出額	158,037	161,703
退職給付の支払額	302,210	217,973
その他	12,821	6,498
年金資産の期末残高	3,137,522	2,990,024

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,477,704	2,550,414
年金資産	3,137,522	2,990,024
	659,817	439,610
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	659,817	439,610
退職給付に係る負債	712,253	835,603
退職給付に係る資産	1,372,071	1,275,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	659,817	439,610

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	148,865	155,569
利息費用	39,706	38,881
期待運用収益	60,961	60,148
数理計算上の差異の費用処理額	132,419	135,756
確定給付制度に係る退職給付費用	4,809	1,454

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	66,026	300,476
合計	66,026	300,476

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	207,190	93,285
合計	207,190	93,285

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	69%	72%
株式	24%	22%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.56%	1.62%
長期期待運用収益率	1.98%	1.99%
予想昇給率	2.77%	2.72%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	118,422	124,124
退職給付費用	21,063	17,998
退職給付の支払額	4,581	10,067
制度への拠出額	10,780	12,749
退職給付に係る負債の期末残高	124,124	119,305

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	124,124	119,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,124	119,305
退職給付に係る負債	124,124	119,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,124	119,305

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,063千円 当連結会計年度17,998千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度169,585千円、当連結会計年度188,352千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	808,995	620,497
未払事業税	-	95,500
在庫評価損	95,170	64,685
賞与引当金	214,266	242,451
未払社会保険料	33,598	36,560
未実現棚卸資産売却益	-	145,816
ソフトウェア開発費用	79,267	78,767
役員退職慰労引当金	311,324	89,245
執行役員退職慰労引当金	45,473	54,866
役員株式報酬費用	37,819	50,709
退職給付に係る負債	40,905	34,496
投資有価証券評価損	65,409	67,339
ゴルフ会員権評価損	5,733	5,902
減損損失	52,575	418,841
関係会社貸付金評価損	39,974	49,240
その他	384,274	342,170
繰延税金資産小計	2,214,786	2,397,092
評価性引当額(注)	1,169,477	1,347,448
繰延税金資産合計	1,045,308	1,049,644
繰延税金負債		
未収事業税	39,553	-
その他の有価証券評価差額金	1,810,359	10,086
外国関係会社未分配利益	447,410	456,293
退職給付に係る資産	418,481	400,417
企業結合により識別された無形資産	3,731,497	3,523,757
その他	297,660	209,724
繰延税金負債合計	6,744,963	4,600,278
繰延税金負債の純額	5,699,654	3,550,634

(注) 1. 評価性引当額が177,971千円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社ハーモニックプレジジョン社において、減損損失に関する評価性引当額を373,403千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：千円)

開示科目名	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	808,995	808,995
評価性引当額	-	-	-	-	-	586,456	586,456
繰延税金資産	-	-	-	-	-	222,539	222,539

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

開示科目名	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	174,635	445,861	620,497
評価性引当額	-	-	-	-	174,635	400,331	574,966
繰延税金資産	-	-	-	-	0	45,530	45,530

（ ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（第12条関係）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2027年2月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.5%から31.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	7,408,386	3,085,175
売掛金	10,165,121	8,668,982
	17,573,507	11,754,158
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	3,085,175	3,591,560
売掛金	8,668,982	9,544,240
	11,754,158	13,135,801
契約負債（期首残高）	267,842	172,558
契約負債（期末残高）	172,558	136,988

(注) 1. 契約負債は、主に顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 前連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、267,842千円であります。

3. 前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

4. 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、172,558千円であります。

5. 当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおります。また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、「日本」は、国内の当社を含む子会社とアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今期、量的重要性の高まりを考慮し、従来「日本」に含まれていた「中国」を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	29,168,036	4,295,884	13,303,687	16,741,606	63,509,214	7,712,758	55,796,455
外部顧客への売上高	21,809,959	4,161,598	13,284,851	16,540,045	55,796,455	-	55,796,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,358,076	134,285	18,835	201,561	7,712,758	7,712,758	-
計	29,168,036	4,295,884	13,303,687	16,741,606	63,509,214	7,712,758	55,796,455
セグメント利益	4,089,374	323,133	1,707,414	214,367	6,334,290	5,763,956	570,333
セグメント資産	57,659,982	3,168,516	16,233,037	30,689,427	107,750,963	11,391,328	119,142,291
その他の項目							
減価償却費	5,220,985	22,403	677,682	3,268,741	9,189,813	-	9,189,813
受取利息	94,224	1,091	32,025	57,553	184,895	88,038	96,856
支払利息	95,614	446	86,911	79,749	262,722	85,652	177,069
持分法投資損失()	41,843	-	-	-	41,843	-	41,843
持分法適用会社への投資額	48,112	-	-	-	48,112	-	48,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,528,855	19,477	465,298	941,633	4,955,263	-	4,955,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額 5,763,956千円には、セグメント間取引消去 3,317,741千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,446,215千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 1,172,736千円が含まれております。
2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額11,391,328千円は、セグメント間消去 5,009,402千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,400,730千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	31,042,960	5,624,625	11,641,929	16,797,428	65,106,944	9,461,004	55,645,940
外部顧客への売上高	21,727,393	5,623,075	11,628,795	16,666,675	55,645,940	-	55,645,940
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,315,566	1,550	13,134	130,753	9,461,004	9,461,004	-
計	31,042,960	5,624,625	11,641,929	16,797,428	65,106,944	9,461,004	55,645,940
セグメント利益又は損失 ()	2,224,012	302,043	556,619	52,756	3,029,919	2,878,721	151,197
セグメント資産	56,026,689	3,947,309	18,157,750	31,035,433	109,167,183	4,454,498	113,621,682
その他の項目							
減価償却費	4,983,447	20,770	754,918	2,264,137	8,023,274	-	8,023,274
受取利息	92,959	1,302	144,003	164,318	402,584	86,173	316,411
支払利息	141,588	479	86,792	82,117	310,977	86,499	224,478
持分法投資 損失()	38,377	-	-	-	38,377	-	38,377
持分法適用 会社への投資 額	109,735	-	-	-	109,735	-	109,735
有形固定資 産及び無形固 定資産の増加 額	2,121,839	15,758	625,755	1,002,597	3,765,951	-	3,765,951

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,878,721千円には、セグメント間取引消去 386,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,492,631千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額4,454,498千円には、セグメント間消去 4,861,623千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,316,121千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	39,432,894	16,363,561	55,796,455

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
20,617,344	4,161,598	13,284,851	16,540,045	1,192,615	55,796,455

- (注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高11,954,835千円が含まれております。
3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高6,505,463千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	合計
35,830,298	57,563	6,395,440	5,864,021	48,147,323

- (注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額6,395,440千円が含まれております。
3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,864,021千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	6,547,422	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	42,304,275	13,341,664	55,645,940

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
19,806,259	5,623,075	11,628,795	16,666,675	1,921,134	55,645,940

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高10,132,022千円が含まれております。

3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高7,056,700千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	合計
32,510,937	63,218	7,431,144	5,954,452	45,959,753

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額7,431,144千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,954,452千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	5,733,870	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	中国	北米	欧州	計		
減損損失	-	-	-	12,913,743	12,913,743	15,245,574	28,159,317

(注) 当社連結子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーに係るのれん、顧客関係資産及び技術資産について当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんについては調整額より、顧客関係資産及び技術資産については欧州セグメントより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	中国	北米	欧州	計		
減損損失	1,189,182	-	-	-	1,189,182	-	1,189,182

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	1,172,736	1,172,736
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	東京航空計器(株) (注1)	東京都町田市	100,000 千円	航空関連機器等の製造販売	なし	製造人員の出向者受け入れ 開発関連業務の委託 役員の兼任等...有	出向者人件費の支払等	14,777	-	-
							業務委託料の支払	36,916	-	-

(注1) 当社取締役会長伊藤光昌とその近親者で議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

(注2) 出向者給与の支払等は、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注3) 業務委託料については、業務の内容に基づき、協議のうえ業務報酬額を決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	836.02円	831.82円

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	261.00円	36.57円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	24,806,996	3,473,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 () (千円)	24,806,996	3,473,539
普通株式の期中平均株式数(株)	95,047,417	94,977,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,629	2,701,653	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,529,452	1,890,516	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	700,049	741,555	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,201,497	11,015,584	0.8	2026年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,681,840	4,390,974	1.6	2026年～2043年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	23,813,468	20,740,283		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,890,516	1,855,516	1,775,692	1,732,208
リース債務	741,537	704,083	514,196	423,332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	26,559,485	55,645,940
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 () (千円)	860,867	4,780,412
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	850,004	3,473,539
1株当たり当期 純利益又は 1株当たり中間 純損失 () (円)	8.95	36.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487,739	9,057,219
受取手形	5 11,887	15,021
電子記録債権	5 2,858,483	3,289,167
売掛金	1 4,718,476	1 5,166,243
商品及び製品	302,438	167,585
仕掛品	1,504,667	1,581,275
原材料及び貯蔵品	2,193,263	1,600,397
前払費用	213,307	228,385
その他	1 1,653,575	1 1,612,016
流動資産合計	20,943,840	22,717,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,958,925	22,063,680
減価償却累計額	7,051,973	7,978,097
建物（純額）	14,906,952	14,085,582
構築物	1,617,525	1,808,226
減価償却累計額	798,028	909,634
構築物（純額）	819,496	898,591
機械及び装置	24,201,931	24,324,933
減価償却累計額	13,172,571	14,906,865
機械及び装置（純額）	11,029,360	9,418,068
車両運搬具	1,902	1,902
減価償却累計額	1,465	1,684
車両運搬具（純額）	436	218
工具、器具及び備品	8,024,943	6,930,387
減価償却累計額	6,907,660	6,112,462
工具、器具及び備品（純額）	1,117,282	817,925
土地	4 2,437,704	4 2,494,313
リース資産	3,226,995	3,226,995
減価償却累計額	994,391	1,314,717
リース資産（純額）	2,232,604	1,912,277
建設仮勘定	1,225,768	2,196,310
有形固定資産合計	33,769,605	31,823,288
無形固定資産		
ソフトウェア	393,701	664,118
その他	141,170	105,419
無形固定資産合計	534,872	769,538
投資その他の資産		
投資有価証券	8,780,932	409,931
関係会社株式	8,825,026	22,432,469
関係会社出資金	13,635,231	111,294
関係会社長期貸付金	3,019,972	3,307,883
前払年金費用	1,192,386	1,267,035
繰延税金資産	-	71,277
敷金及び保証金	39,887	53,907
その他	16,642	16,467
貸倒引当金	136,662	762,416
投資その他の資産合計	35,373,417	26,907,850
固定資産合計	69,677,895	59,500,676
資産合計	90,621,735	82,217,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,273,819	801,190
買掛金	¹ 1,429,613	¹ 1,880,577
短期借入金	2,376,428	^{2,3} 3,805,000
リース債務	311,036	303,691
未払金	¹ 1,128,309	¹ 691,643
未払費用	372,152	386,461
未払法人税等	-	1,256,102
契約負債	76,389	30,256
預り金	119,137	48,235
賞与引当金	545,443	567,265
製品補償損失引当金	111,669	17,454
設備関係支払手形	325,246	279,065
その他	178,846	6,125
流動負債合計	8,248,092	10,073,070
固定負債		
長期借入金	14,765,717	³ 10,675,000
執行役員退職慰労引当金	104,749	126,374
リース債務	1,939,359	1,635,667
長期未払金	1,261,685	438,467
繰延税金負債	1,565,158	-
固定負債合計	19,636,669	12,875,509
負債合計	27,884,762	22,948,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金		
資本準備金	9,697,431	9,697,431
その他資本剰余金	20,544,472	20,552,031
資本剰余金合計	30,241,904	30,249,462
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	15,280,636	16,239,812
利益剰余金合計	26,447,336	27,406,512
自己株式	5,309,159	5,633,171
株主資本合計	58,480,117	59,122,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,256,856	146,568
評価・換算差額等合計	4,256,856	146,568
純資産合計	62,736,973	59,269,408
負債純資産合計	90,621,735	82,217,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 28,577,533	1 30,544,864
売上原価		
製品期首棚卸高	290,236	302,438
当期製品製造原価	20,748,308	20,350,121
当期商品仕入高	2,021,833	3,396,041
合計	23,060,379	24,048,601
製品期末棚卸高	302,438	167,585
売上原価合計	1 22,757,940	1 23,881,015
売上総利益	5,819,593	6,663,848
販売費及び一般管理費	1, 2 6,362,341	1, 2 6,851,712
営業損失 ()	542,748	187,863
営業外収益		
受取利息	1 89,158	1 87,884
受取配当金	1 2,761,176	1 779,312
為替差益	221,527	-
不動産賃貸料	1 283,997	1 179,853
補助金収入	25,261	2,190
その他	1 61,277	1 72,695
営業外収益合計	3,442,399	1,121,937
営業外費用		
支払利息	88,255	131,136
不動産賃貸費用	1 418,277	1 410,865
為替差損	-	87,972
貸倒引当金繰入額	-	25,753
自己株式取得費用	665	1,458
その他	1 103,456	1 89,838
営業外費用合計	610,654	747,024
経常利益	2,288,996	187,048
特別利益		
固定資産売却益	1,622	99
投資有価証券売却益	-	3 5,865,309
抱合せ株式消滅差益	-	4 259,637
補助金収入	2,000	2,000
特別利益合計	3,622	6,127,046
特別損失		
固定資産売却損	-	1,553
固定資産除却損	593	35,423
固定資産圧縮損	2,000	2,000
関係会社株式評価損	114,521	6,499
関係会社出資金評価損	20,513,001	-
関係会社債権放棄損	-	5 192,187
貸倒引当金繰入額	131,062	6 600,000
特別損失合計	20,761,179	837,664
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,468,559	5,476,430
法人税、住民税及び事業税	12,577	1,137,772
法人税等調整額	20,393	163,837
法人税等合計	7,815	1,301,609
当期純利益又は当期純損失 ()	18,460,744	4,174,821

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,539,357	30,236,788	166,700	11,000,000	36,308,286	47,474,986
当期変動額								
剰余金の配当							2,566,906	2,566,906
当期純損失（ ）							18,460,744	18,460,744
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			5,115	5,115				
分割型の会社分割による減少								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5,115	5,115	-	-	21,027,650	21,027,650
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,544,472	30,241,904	166,700	11,000,000	15,280,636	26,447,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,978,535	79,833,275	5,845,310	5,845,310	85,678,586
当期変動額					
剰余金の配当		2,566,906			2,566,906
当期純損失（ ）		18,460,744			18,460,744
自己株式の取得	397,294	397,294			397,294
譲渡制限付株式報酬	66,670	71,786			71,786
分割型の会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,588,454	1,588,454	1,588,454
当期変動額合計	330,623	21,353,158	1,588,454	1,588,454	22,941,612
当期末残高	5,309,159	58,480,117	4,256,856	4,256,856	62,736,973

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,544,472	30,241,904	166,700	11,000,000	15,280,636	26,447,336
当期変動額								
剰余金の配当							1,899,694	1,899,694
当期純利益							4,174,821	4,174,821
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			7,558	7,558				
分割型の会社分割による減少							1,315,949	1,315,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7,558	7,558	-	-	959,176	959,176
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,552,031	30,249,462	166,700	11,000,000	16,239,812	27,406,512

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,309,159	58,480,117	4,256,856	4,256,856	62,736,973
当期変動額					
剰余金の配当		1,899,694			1,899,694
当期純利益		4,174,821			4,174,821
自己株式の取得	390,586	390,586			390,586
譲渡制限付株式報酬	66,573	74,132			74,132
分割型の会社分割による減少		1,315,949			1,315,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,110,287	4,110,287	4,110,287
当期変動額合計	324,012	642,722	4,110,287	4,110,287	3,467,564
当期末残高	5,633,171	59,122,839	146,568	146,568	59,269,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

8 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

・ 関係会社株式	22,432,469千円
・ 関係会社出資金	111,294千円
・ 関係会社株式評価損	6,499千円

その他の情報

・ 算出方法

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減額処理を行うこととしております。実質価額は、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額（以下「持分純資産の額」）を基礎として算定しておりますが、会社の超過収益力等を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で株式を取得した場合には、超過収益力等を含めた金額を実質価額としております。そのため、当該超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回った場合には、減損処理を行うこととしております。

当事業年度において、当該関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額を確認し、減損処理の可否を検討した結果、当事業年度において子会社であるハーモニック プレシジョンが保有する固定資産の減損処理を行ったことにより、ハーモニック プレシジョンの実質価額が著しく低下したことから、会社が保有するハーモニック プレシジョンに係る子会社株式6,499千円の全額について株式評価減を計上しております。

将来の不確実な経済状況の変動等により、翌事業年度以降の関係会社株式及び関係会社出資金の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期債権	1,995,810	2,387,843
短期債務	540,374	898,907

2 コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,500,000	8,500,000
借入実行残高	-	2,000,000
借入未実行残高	8,500,000	6,500,000

3 財務制限条項

当社が締結したコミットメントライン契約及びタームローン契約については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。

各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	385,230	387,230

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	167	-
電子記録債権	310,214	-

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引（収入分）	7,457,328	9,450,873
営業取引（支出分）	5,012,338	7,396,566
営業取引以外の取引（収入分）	2,863,135	792,287
営業取引以外の取引（支出分）	359,040	1,180,702

- 2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料手当	910,694	1,011,631
賞与引当金繰入額	256,863	355,542
役員賞与引当金繰入額	30,365	-
執行役員退職慰労引当金繰入額	24,489	28,475
研究開発費	2,276,277	2,306,114
減価償却費	331,558	350,175
おおよその割合		
販売費	26%	28%
一般管理費	74%	72%

- 3 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、当社保有の投資有価証券売却に関する売却益であります。（2025年1月17日公表）

- 4 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、当社連結子会社の吸収合併に伴い発生した消滅差益を計上したものであります。

- 5 関係会社債権放棄損

関係会社債権放棄損は、当社連結子会社に対する未収入金に対して放棄損を計上したものであります。

- 6 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	8,825,026	22,432,469
関係会社出資金	13,635,231	111,294
計	22,460,258	22,543,763

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式について114,521千円、関係会社出資金について20,513,001千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等の有価証券は、帳簿価額に対して実質価額が原則として50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績の推移等を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、減損処理を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式について6,499千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等の有価証券は、帳簿価額に対して実質価額が原則として50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績の推移等を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	197,733	-
未払事業税	-	95,500
在庫評価損	93,662	62,819
賞与引当金	166,360	173,016
未払社会保険料	24,501	25,756
未払確定拠出年金	1,600	1,697
製品補償損失引当金	34,059	5,323
ソフトウェア開発費用	79,267	78,767
役員退職慰労引当金	307,664	89,245
執行役員退職慰労引当金	45,473	54,866
役員株式報酬費用	37,819	50,709
繰延資産償却超過額	187	169
投資有価証券評価損	65,409	67,339
債権譲渡損	49,091	50,540
関係会社株式評価損	110,601	5,827,785
関係会社出資金評価損	6,256,465	-
ゴルフ会員権評価損	5,733	5,902
関係会社貸付金評価損	39,974	237,640
減損損失	46,570	41,500
敷金保証金	1,121	1,305
繰延税金資産小計	7,563,296	6,869,885
評価性引当額	6,919,353	6,385,335
繰延税金資産合計	643,942	484,550
繰延税金負債		
未収事業税	35,063	-
未収配当金	-	5,337
前払年金費用	363,677	397,849
その他有価証券評価差額金	1,810,359	10,086
繰延税金負債合計	2,209,101	413,272
繰延税金資産（負債）純額	1,565,158	71,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	-	7.2
税額控除（試験研究費等）	-	4.5
関係会社貸倒引当金	-	3.5
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	23.8

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

３ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（第12条関係）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年４月１日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.5%から31.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	21,958,925	104,755	-	22,063,680	7,978,097	926,124	14,085,582
構築物	1,617,525	199,700	9,000	1,808,226	909,634	118,619	898,591
機械及び装置	24,201,931	534,953	411,951	24,324,933	14,906,865	2,033,039	9,418,068
車輛運搬具	1,902	-	-	1,902	1,684	218	218
工具、器具及び備品	8,024,943	729,689	1,824,244	6,930,387	6,112,462	981,899	817,925
土地	2,437,704	58,608	2,000	2,494,313	-	-	2,494,313
リース資産	3,226,995	-	-	3,226,995	1,314,717	320,326	1,912,277
建設仮勘定	1,225,768	1,598,749	628,207	2,196,310	-	-	2,196,310
有形固定資産計	62,695,696	3,226,457	2,875,404	63,046,749	31,223,461	4,380,228	31,823,288
無形固定資産							
ソフトウェア	1,912,038	405,786	40,085	2,277,739	1,613,620	123,945	664,118
その他	143,885	329,354	365,105	108,134	2,714	-	105,419
無形固定資産計	2,055,923	735,140	405,190	2,385,873	1,616,335	123,945	769,538

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、主として穂高工場における製造用設備の更新によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主として吸収分割によりハーモニックウィンベルに資産の移管
979,006千円をしたことによるものであります。
3. 国庫補助金等による圧縮記帳
当期に有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、土地2,000千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	136,662	625,753	-	-	762,416
賞与引当金	545,443	567,265	545,443	-	567,265
製品補償損失引当金	111,669	47,314	128,001	13,527	17,454
執行役員退職慰労引当金	104,749	28,475	6,850	-	126,374

- (注) 1. 製品補償損失引当金の減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行 う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第36期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第37期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書。

2024年5月7日、2025年1月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。

2024年6月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書。

2024年10月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書。

2025年4月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年3月10日、2024年4月10日、2025年5月12日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計
士

五 代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計
士

櫻 井 良 孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の評価 【注記事項】（重要な会計上の見積り）	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2002年7月にハーモニック・ドライブ・エスイー（以下、「エイチ・ディ・エスイー社」）の株式取得により関連会社とし、また2017年3月に株式の追加取得により子会社とした。さらに、会社は、2021年7月に残りの株式の追加取得によりエイチ・ディ・エスイー社を完全子会社とした。</p> <p>会社は、エイチ・ディ・エスイー社及びその子会社8社（以下、「エイチ・ディ・エスイーグループ」）を連結子会社とした際に発生した顧客関係資産及び技術資産（以下、「顧客関係資産等」）を含むエイチ・ディ・エスイーグループに関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。なお、当該資産グループの主な資産は顧客関係資産（残高8,856,669千円）及び技術資産（残高2,365,486千円）であり、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産総額は17,309,972千円（連結総資産の15.2%）である。</p> <p>エイチ・ディ・エスイーグループは、拡大する産業用ロボット市場等における需要の獲得により、収益や利益率の拡大を見込んでいたが、産業用ロボット需要の急激な増減に伴う顧客の在庫調整などにより業績が不安定な状況となった。そのため、会社は、前連結会計年度において、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の減損テストを実施した結果、減損損失28,159,317千円（のれん：15,245,574千円、顧客関係資産：10,191,691千円及び技術資産：2,722,051千円）を特別損失に計上した。その結果、前連結会計年度末において、のれんの残高はゼロとなった。</p> <p>エイチ・ディ・エスイーグループの前連結会計年度の減損テストに用いた事業計画においては、産業用ロボット需要の回復と顧客の在庫調整が進むことにより、収益や利益率の拡大を見込んでいたが、当連結会計年度の業績は当該事業計画における予想を下回ったことから、当連結会計年度においても顧客関係資産等の償却費がエイチ・ディ・エスイーグループの営業利益を上回る結果となった。</p> <p>このため、会社は、当連結会計年度末においても、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定のため、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、当連結会計年度において減損損失の認識は不要と判断した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は、会社の取締役会で承認された事業計画を基礎とし、産業用ロボット市場の需要動向等の外部の事業環境に関する情報や販売戦略を考慮した将来の売上予測、製造コスト及び販売費及び一般管理費の見積りが含まれる。これらの見積りには、経営者の主観的な判断が伴い、見積りの不確実性が存在する。また、当該固定資産残高は連結財務諸表において金額的重要性が高いことから、当監査法人は、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の評価が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損の兆候・減損損失の認識の判定、回収可能価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営者への質問を実施すると共に、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、産業用ロボット市場等に関する最新の動向を中心とした直近の事業環境を理解した。 ・エイチ・ディ・エスイーグループの将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。なお、以下の手続を実施する過程では、必要に応じて構成単位の監査人（PwCフランクフルト事務所）を関与させた。 <p>- 会社の取締役会によって承認された事業計画の合理性を検討するため、監査人独自の見積り結果との整合性を比較検討した。</p> <p>- 事業計画における当期の計画数値に対する実績数値との比較分析及び事業計画策定時に想定していない事象の有無の確認を行い、その影響が将来キャッシュ・フローの基礎となった事業計画に合理的に反映されていることを確認した。</p> <p>- 将来の売上予測について、産業用ロボット市場等の成長率に関する外部機関の予測データとの整合性を確かめるとともに、会社の販売戦略を踏まえて、顧客別に見積られた売上予測が合理的であることを検討した。</p> <p>- 製造コスト及び販売費及び一般管理費について、過去の推移及び今後の企業環境から予測される将来の売上予測及び生産体制との整合性を検討した。</p>

株式会社ハーモニックプレジジョンが保有する有形固定資産の減損損失の計上

【注記事項】（連結損益計算書関係 6減損損失）

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において、連結子会社である株式会社ハーモニックプレジジョン（以下、「HPI社」）が保有する固定資産に対して全額の減損損失1,189,182千円を特別損失に計上している。</p> <p>HPI社は、主に会社グループが製造・販売する減速装置ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造・加工及び販売を行っている。</p> <p>近年は主として、中国における製造業の設備投資の鈍化、最先端半導体の新規設備投資の停滞などの影響を受け、顧客による将来の需要動向への懸念により、HPI社の主要製品であるクロスローラーベアリングの需要が減少したことから、受注減少により業績が悪化しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上したこと、また、HPI社の翌連結会計年度の予算において営業損失が継続して見込まれることから、当連結会計年度末において、「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込み」に該当したため、会社は、HPI社の固定資産に減損の兆候があると判断した。このため、会社は、HPI社の主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数に亘って獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、HPI社の固定資産の帳簿価額を下回ったため、HPI社が保有する固定資産の帳簿価額1,189,182千円を回収することが困難であると判定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上した。</p> <p>回収可能価額は、使用価値である将来キャッシュ・フローの現在価値として算定している。減損損失を認識するか否かの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの総額は、会社の取締役会で承認された事業計画を基礎とし、産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境を考慮した将来の売上予測や製造コストの見積りが含まれており、将来キャッシュ・フローの算定にあたり重要な仮定としている。</p> <p>これらの見積りには、経営者の主観的な判断が伴い、不確実性が存在する。また、HPI社の計上した減損損失の連結財務諸表に占める金額的重要性が高いことから、当監査法人は、HPI社の有形固定資産の減損損失の計上が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、HPI社の有形固定資産の減損損失の計上を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損の兆候・減損損失の認識の判定、回収可能価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営者への質問を実施すると共に、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、産業用ロボット市場等に関する最新の動向を中心とした直近の事業環境を理解した。 ・HPI社の将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> -事業計画における当期の計画数値に対する実績数値との比較分析及び事業計画策定時に想定していない事象の有無の確認を行い、その影響が将来キャッシュ・フローの基礎となった事業計画に合理的に反映されていることを確認した。 -将来の売上予測について、産業用ロボット市場等の成長率に関する外部機関の予測データとの整合性を確かめるとともに、HPI社の過去の売上高の推移及び顧客動向を踏まえ、HPI社の売上予測が合理的であることを検討した。 -製造コストについて、過去の推移及び今後の企業環境から予測される将来の売上予測との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計
士

五 代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計
士

櫻 井 良 孝

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価 【注記事項】（重要な会計上の見積り）、（有価証券関係）	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表に関係会社株式22,432,469千円、関係会社出資金111,294千円（いずれも市場価格のない株式、以下「関係会社株式等」）を計上しており、総資産の27.4%を占めている。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式等について、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減損処理を行うこととしている。実質価額は、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額を基礎として算定しているが、会社の超過収益力等を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で株式を取得した場合には、超過収益力等を含めた金額を実質価額としている。そのため、当該超過収益力等が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回った場合には、減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、以上の方針に従い、当該関係会社株式等の実質価額を確認し、減損処理の要否を検討した結果、当事業年度において子会社であるハーモニックプレジジョンが保有する固定資産の減損処理を行ったことにより、ハーモニックプレジジョンの実質価額が著しく低下したことから、会社が保有するハーモニックプレジジョンに係る関係会社株式6,499千円の全額について株式評価損を計上した。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等の残高に重要性があり、関係会社株式等の評価は見積りの要素を含み、特に超過収益力等が毀損されているかの評価には経営者の主観的な判断が含まれることから、当監査法人は市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式及び関係会社出資金の評価の適切性を確保するための会社の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・各子会社及び関係会社の持分純資産の額を各子会社及び関係会社の財務数値より再計算し、会社の帳簿残高を各子会社及び関係会社の持分純資産の額と比較した。 ・実質価額の評価において子会社の超過収益力等を反映しており、超過収益力等の金額によって減損処理の要否が変わる場合には、連結財務諸表監査の一環として、以下の手続を実施した。なお、以下の手続を実施する過程では、必要に応じて構成単位の監査人（PwC フランクフルト事務所）を関与させた。 <p>-会社の取締役会によって承認された事業計画の合理性を検討するため、監査人独自の見積り結果との整合性を比較検討した。</p> <p>-事業計画における当期の計画数値に対する実績数値との比較分析及び事業計画策定時に想定していない事象の有無の確認を行い、その影響が将来キャッシュ・フローの基礎となった事業計画に反映されていることを確認した。</p> <p>-将来の売上予測について、産業用ロボット市場等の成長率に関する外部機関の予測データとの整合性を確かめるとともに、会社の販売戦略を踏まえて、顧客別に見積られた売上予測が合理的であることを検討した。</p> <p>-製造コスト及び販売費及び一般管理費について、過去の推移及び今後の企業環境から予測される将来の売上予測及び生産体制との整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。